

東京能率研究所 黒川 薫著
常務理事

會社税法讀本



* 0030763000 *

3

0030763-000

特 222-695

会社税法讀本

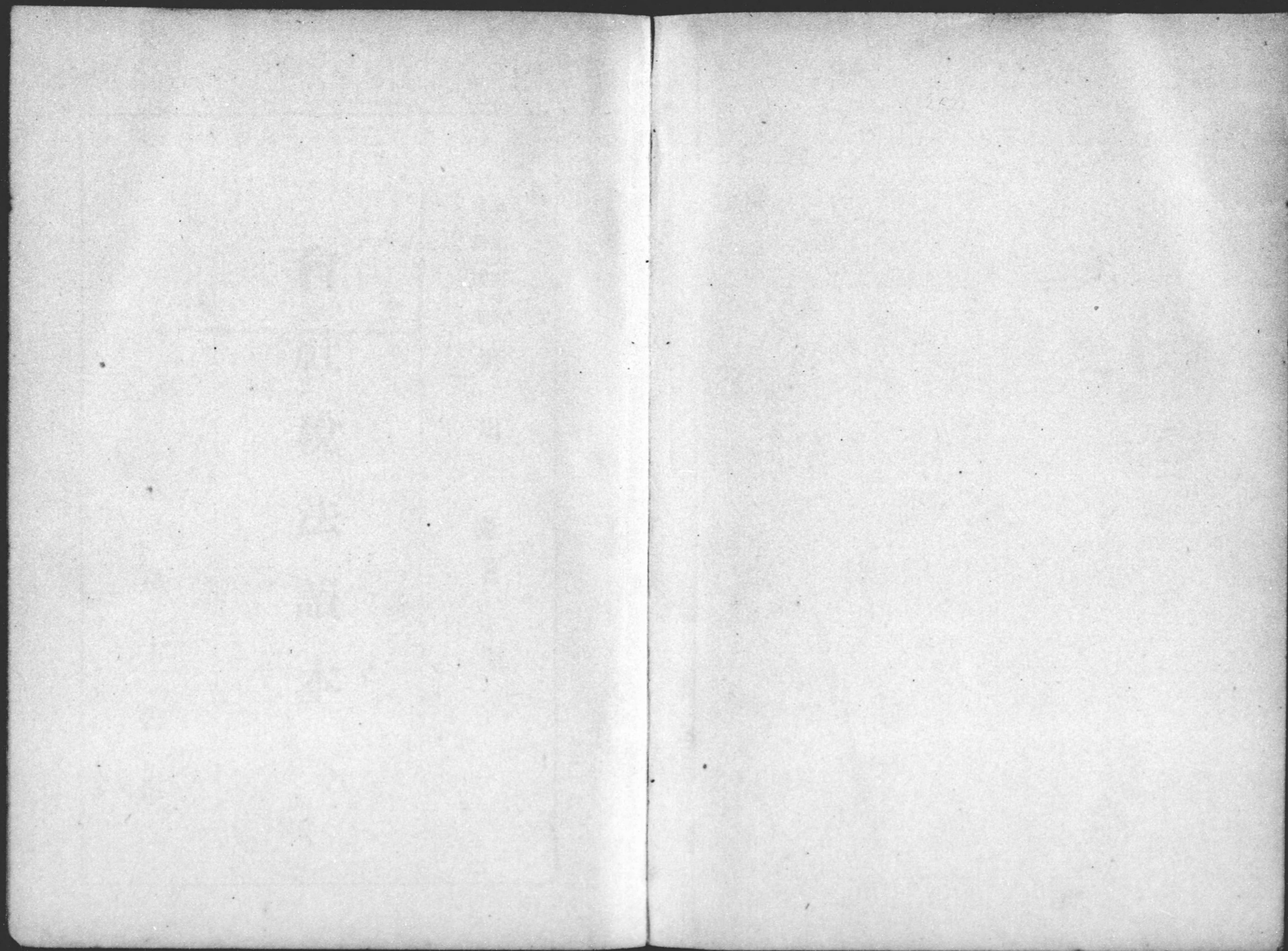
黒川薫・著

富士書房

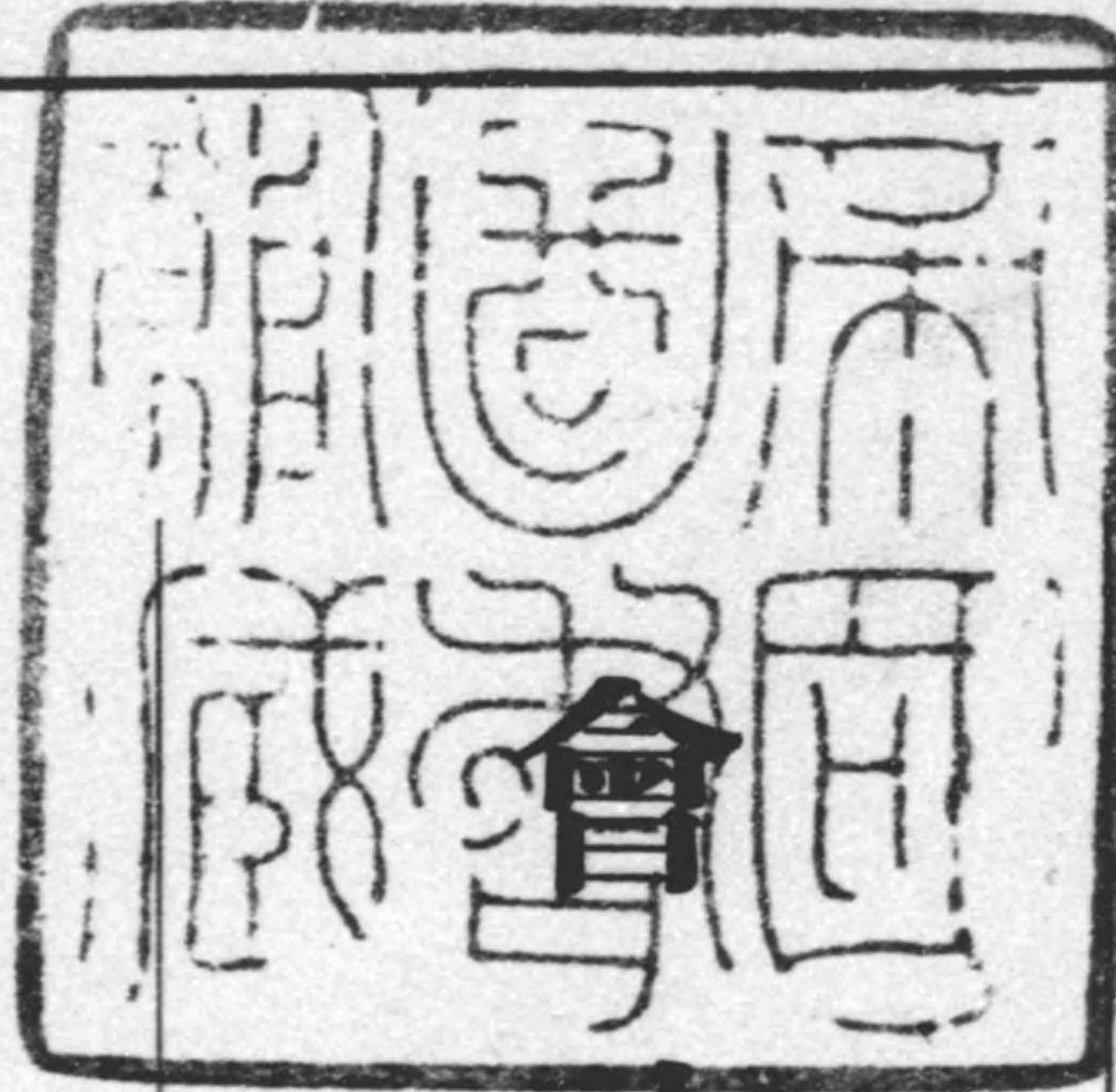
昭和16

AEB

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法
第67条の規定に基づき、平成12年5月15日
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。



特 222
695



東京能率研究所
常務理事

黑川 薰著

社稅法讀本

東京富士書房



はしがき

わが國の税制史上において今般の改正ほど 根本的に改ためられたものはない。各種の税法の内容を検討するとナカ／＼合理的に成立させてあるから、實務家にとって執務上ありがたい

コレまでの税法は、あまりムズカシすぎるのでコレを十分に理解し、國民として、或は法人としての義務を果すと云うコトは實に容易ならぬコトであつた

今般の改正はコウしたナヤミからすくわれるのであるが、しかしソレだけに税の趣旨をよくワキマエて正しい執務をして義務を完全に果さなければならぬのである

コトに會社經營に關する法人税法、臨時利得税、營業税等は 實務上の取扱方法を十分にワキマエておかぬと思いがけぬシクジリや、まちがいをするコトがある。實務界に働く一般人にとって會社税法を一通り心得ておくコトは絶対必要のコトガラである

コノ「會社税法讀本」は税法の法文的解釋でなく、實務と税法との關係、取扱法を
 できるかぎり具體的に税き明かしたものである。コレは昭和十五年五月頃東京で筆者
 が各種事業會社の會計課長及び多數の實務家に「會社税法の説き明かし講座」をいた
 し、ソレを骨子としてまとめ上げたものである
 一體にコウした解説ものは、呑み込みのわるいものであるので讀本の名の通り、わ
 かりやすく表現するタメに苦心したが、ナオ、不十分のトコロは御叱正を得て改た
 て行きたい

 わかりやすくすると云うメジルシのもとに、書きぶりは漢字制限、發音式カナヅカイ カタカナまじりにした
 のである

昭和十五年十二月二十四日

黒川 薫

會社税法讀本

もくろく

第一章 税制改正の目標……………一
 第一節 改正の目標……………一
 第二節 分類所得税……………四
 第三節 綜合所得税……………八
 第四節 法人税……………三
 第五節 法人臨時利得税……………一九
 第二章 法人税の解説……………三

第一節	總 說	三三
第二節	納稅義務ある法人	三三
第三節	法人の所得	三四
第四節	税拂込の所得計算	三六
第五節	缺損金の繰越控除	三七
第六節	資産の評価	三一
第七節	固定資産の減價償却	三五
第八節	鑛山、山林等の償却	三〇
第九節	創業費と建設利息	三二
第一〇節	特殊資産の償却	三六
第一一節	資本的支出	三七
第一二節	プレミアムの取扱ひ	三九
第一三節	營業權の評価	九〇

第一四節	營業權の償却	九二
第一五節	貸倒準備金	九五
第一六節	前期繰越損益金	九九
第一七節	積立金	一〇一
第一八節	繰延資産負債	一〇四
第一九節	假受金等の未決算勘定	一〇
第二〇節	減資差益	一一
第二一節	勞務又は信用出資	一一三
第二二節	賞與と給與	一一三
第二三節	各事業年度の資本	一四
第二四節	清算所得	一六
第二五節	重要物産の採掘、採取の事業所得の計算	一三
第二六節	分類所得税の控除	一六

第二七節 同族會社の特別規定……………一三三

第二八節 申告申請等及び納税……………一三八

第三章 法人臨時所得税……………一四〇

第一節 納税義務者……………一四〇

第二節 課税標準……………一四七

第三節 現事業年度の利益の計算法……………一四八

第四節 資本金額の計算法……………一五三

第五節 平均利益率計算法……………一五四

第六節 平均利益率を超え、現事業年度の資本金額に増加資本金額がある場合……………一五七

第七節 合併の場合における平均利益等計算法……………一五九

第八節 申告、調査、決定……………一六〇

第九節 税 率……………一六一

第一〇節 税金の徴收……………一六三

第一一節 附加税、救済手續、罰則等……………一六四

第四章 法人營業税……………一六七

第一節 納税義務者……………一六七

第二節 課税標準……………一六八

第三節 非課税營業純益……………一六九

第四節 免税營業純益……………一七〇

第五節 税率、控除、軽減……………一七〇

第六節 營業税ノほか各税の税額計算の順序……………一七三

第五章 附 録 一七

第一節 法人税法 一七

第二節 法人税法施行規則 一八

第三節 臨時利得税法 一九

第四節 臨時利得税法施行規則 二〇

第五節 營業税法 二一

第六節 營業税法施行規則 二二

第七節 臨時租税措置法 二三

第八節 臨時租税措置法施行規則 二四

第九節 所得税法人税内外地關涉法 二五

第一〇節 所得税法人税内外地關涉法施行規則 二六

第一章 税制改正の目標

第一節 改正の目標

今回の税制改正は、ソノ意義において劃期的であるばかりでなくそのスケールにおいてもわが國税制の歴史上、ソノ例を見ない大がかりのものである。コノ改正により國民のフタンを適正化し、税制に弾力性をあたえて、現下の戰時財政を泰山の安きに妥かんとしているのである。

改正の目標はつぎの四項目である。

一、中央地方を通じてフタンの均衡をはかるコト——租税の生命は國民のフタンするチカラに應じて課税するトコロにある。だからそのフタンはあくまでも公平でなければならぬ。でマズ、直接國税の体系を改組して、所得税を分類所得税と綜合所得税との二種に區分して課税するコトとなつた。

(註、コレまでの直接國税の体系は所得税を中心として、ソノほかに地租、營業收益税、資本利子税の三つの収益税を以て所得税を補完する——資産所得に重課する——制度、イワユル収益税制度であつた)

二、經濟諸政策との調和の、コトである。云うまでもなく、税と云うものは國民の經濟生活を對象としているから當然の、コトであるが、特に戰時下においてはイロイロな特殊な經濟政策を遂行して行かねばならぬトキであるから、税制の改正としては、コノ點に十分なる考慮が拂われなければならぬ。ソコで今回の改正においては増税額の決定や配分、企業に對する課税、配當利子に對する課税、間接税の課税、物件の選擇などに關聯して今日もツともタイセツな生産の擴充、貯金のススメ、低物價の維持などの諸政策の遂行にサシツカエの起らぬように十分の考慮が拂われている、またコノ際の臨時特別の措置として適當なる方策が講ぜられている

三、國庫の増收と彈力のある税制を樹立すると云うコトである。近年のわが國の財政は年々、巨額の赤字公債を發行して賄つてきた。支那事變が起きてからコノ戰費などは、經常費を賄う赤字公債の上にサラに、巨額の赤字公債で賄うと云うア

リサマであるから、今回の税制の改正に當つては相當國庫の増收をはかると云うコトに考慮がめぐらされているのはやむをえないコトである。また今日の内外の情勢、ソソほかわが國の財政の現状及び將來を考えて見て、財政上の必要が起つた場合、コレに對應して相當の増税もできると云うグアイにしておかなければならぬので、イワユル税制度の根本的改組ソノほかの方策を講じて、できるかぎり税制に彈力性をあたえてある

(註、コノ際の國庫増收は、平年度大體五億圓程度であつて、各税にわたりソレト適當とみとむる増徴が行なわれたのである)

四、税制の簡易化をはかると云うコトである。コノ度の事變アトサキから毎年臨時的に増税をかさねてきた結果、各種の法規が重なり合つて非常にフクザツなる税制となつてゐる。基本税法のほかに臨時租税増徴法があり、サラに支那事變特別税法がありイワユル二階建であると云われて居つたのであるが、コノ際各種の法規を整理統合して簡易かつ平明なる税制の樹立につとめたのである

第二節 分類所得税

分類所得税は所得税とは云いながら多分に収益税的な色彩をもっている。ソノ人の擔税力を総合的に考慮してスナワチ すべての所得を総合計算しまたソノ人の擔税力を弱めるような事情を斟酌して 累進税率で課税すると云つたような純然たる所得税とはよほどオモムキを異にしている。分類所得税においては 人よりも所得自體に着目し、ソノ所得が如何なる種類の所得であるか、資産所得であるか、營業所得であるか、または勤勞所得であるか、と云つたような ソノ所得に非常に重點をおいているものである。

コノ分類所得税にも扶養家族の控除とか生命保険料の控除などイロ／＼の人的事情も考慮はしてあるが、元來が「人を中心としない税」であり、物に着目したイワユル「物税的色彩をもつ税」である。云わば コレまでの所得税と収益税との混血兒のよう

な性格をソナエている税である。

分類所得税においては、所得をつぎの六種類に分けている。

- 1、不動産所得
- 2、配當利子所得
- 3、事業所得
- 4、勤勞所得
- 5、山林所得
- 6、退職所得

税率は比例税率となつてゐるが、資産所得であるトコロの 不動産所得と配當利子所得については、各種所得中 もつとも重い 百分の十の税率によるコトとし、資産と勤勞の共働の所得である營業所得については 百分の八・五、營業所得以外の事業所得スナワチ農業、漁業などの原始産業の所得、醫師、辯護士、計理士などの自由職業の所得ソノほか 他の種目に屬しない所得については百分の七・五として、フタンのチカラの最も弱い俸給、給料、賞與などの勤勞所得については、最も軽い百分の六の税率によるコトとなつてゐる。

(註) 事業所得中においても少額のもの 勤勞所得に準ずるのが妥當であると云うトコロから ソノ金額千

圓以下なるトキは 百分の六の税率によるコトとなっている

ナオ、配當利子所得中 國債及び地方債についてはコレまでの例により税率を軽くするコトとし、また今回新たに課税するコトとなっている元本三千圓以上の銀行貯蓄預金、産業組合貯金などの利子については百分の五の税率によるコトとなっている。つぎに不動産所得と配當利子所得については ソノ資産所得である性質に鑑み、源泉課税をなすものについては 免税點を設けず、賦課決定により課税するものについては徵税のベソギ上、百圓(不動産所得は二百五十圓)の免税點を設けるコトとなっている。

ソシテ勤勞所得と事業所得については所得よりソレソレ七百二十圓または五百圓の基礎控除をなすコトにより、極めて少額の所得に免税すると共に 分類所得税のフタソを累進的のものとしてあるから、比較的少額の所得者にはフタンが軽くなっている。

(註、年收 七百二十圓以下の勤勞所得 または年收五百圓以下の事業所得には課税されない)

舊所得税では三千圓以下の所得者にかぎり、扶養家族の控除をみとめたのであつた

が、今回の改正により、五千圓程度以下(註、綜合所得税の課税をうけない者すべてに及ぶ)の所得者全部に及ぶコトとなつた。また妻についても新たに控除をみとめるコトとなり、ソノ控除をうける資格のある者は所得者の同居家族で十八サイ未滿の子女、六十サイ以上の老人、不具、廢疾者のほかに妻である。控除の方法は徵税技術上のベソギを考慮して 算出税額から一人あたり百五十圓の百分の八、スナワチ、十二圓を控除するコトとなっている。生命保険料の控除は、納税義務者が 自己または家族やソノ相續人を受取人とする保険契約のために拂込んだ保険料について二百圓を限度としてソノ百分の六程度で税額から控除する。

(註、コノ扶養家族の控除と生命保険料の控除とは納税義務者の申請がなければ控除されないのである)

分類所得税の徵税方法はできるかぎり源泉課税の方法を採用するコトとし以て、納税の簡易化を期している。

(註、参考のために つぎに租税において用いられるコトバの解説をつけくわえておく)

1、源泉課税——所得の源泉において課税するコトを云うのであつてタトエば、月給七十圓のサラリーマンは納税義務者であるが、銀行會社が 給料支拂の際 税金を天引してソレを政府に納める。または配當所得

や公債社債の利子を利子所得者（スナワチ、納税義務者）に支拂う場合、銀行、會社が税金を天引して同じく政府へ納めることが 源泉課税である。

2、税率——課税標準に對する税額の割合である。タトエば 年收三千圓の會社の課長は勤勞所得税の税率は百分の六であるから百八十圓の税金を政府に納めなければならぬ。（扶養家族や生命保険料の控除があればコノ百八十圓からさし引くのである）コノ百分の六と云うのが税率である。課税標準とは租税を賦課する標準である。賦課とは課税額を決定する處分を云う、徴收とは決定した税額を收納する手續を云うのである。

第三節 綜合所得税

分類所得税は比例税率であつて 所得一千圓の人も一萬圓の人も同じ税率で一律の課税であるから（基礎控除の結果軽い累進税の作用はあるが）所得の多い人にとつてはコノ分類所得税だけではフタンが軽きに失するので 所得の大小に應ずるフタンの公平と云うコトはのぞめぬのである。

ソコで別に各人につき すべての所得を綜合して五千圓を超える場合には コノ分類所得税のほかに綜合所得税をもう一度かけると云うコトになつてゐる。

所得税は二本建てとなつていて所得に對しては一應分類所得税としてすべて課税する。ソシテソノ人のすべての所得を合せて五千圓以上になる場合にはソノ人に累進税率による綜合所得税をかけるシクミである。コレは五千圓を超える部分にだけ課税（つまり、五千圓以上の所得があつた場合にソノ所得から五千圓を控除してアトの残額）するのである。

（註、税率には地租のように課税標準の多少にかゝらず同一率のものを比例税率と云うが、累進税率とはタトエば綜合所得税のように、五千圓を超える部分の所得に對しては百分の十、八千圓を超える部分の所得に對しては百分の十五、一萬二千圓を超える部分の所得に對しては百分の二十、二萬圓を超える部分の所得に對しては百分の二十五、と云うように課税標準の増大するに従つて税率の割合を高めて行く方法を累進税率と云う。比例税率は計算がカンタンであるがソノ代り税のフタンのチカラが不公平になると云う缺點があるから、フタンの公平を期するためにはドウしても累進税率を採用しなければならぬ）

コレまで公債の利子、社債の利子、預金の利子、信託の利益などは 第二種所得として、他の所得と綜合させないで 源泉において徴收し、しかも比例税率であつたの

だが、今回の改正ではこれらの所得も 他、の、所、得、と、綜、合、し、て、課、税、す、る、と云う風にな
った

しかしながら コノたてまゝをすぐ實行すると云うコトは 各方面に影響するトコ
ロも多く、金融界方面にもよけいなショックをあたえたりして、戦時下の金融政策の
運営にサシサワリを起してはならぬと云ったトコロから「所得を綜合するにあつて
は四割を控除」するコトとし、サラに納税義務者の申請があつた場合には、他の所得
と綜合しないで、源泉において別に一五%の比例税率によつて課税をうけるコトがで
きる、と云う途がひらかれている

銀行預金や公社債の利子などにつき綜合課税をうけるコトをのぞまないのならば、
ソノ旨を 利子の支拂者に申し出て、綜合課税をうける代りに別に一五%の税金を拂
つて「源泉課税ですまし得る」コトもできる

コノ綜合所得の税率は 五千圓を超える部分について 百分の十からハジマリ、最
高は八十萬圓を超える部分について百分の六十五に至る累進税率である

舊第三種所得税では 配當所得についてはソノ二割を控除して課税するコトになつ
ていたが 一律に二割の控除をなすコトでは 負債によつて株式を取得した者と、ソ
ウでない者との間にフタンのツリアイがとれないので、綜合所得税においては 二割
控除をやめて株式等の取得に要した 實、際、の、負、債、の、利、子、を、控、除、す、る、コ、ト、に、な、つ、た、の、で
ある

法人よりうける 清算分配金などは コレを配當と見なして 所得税を課するコト
となつたが 綜合所得税においては他の所得と分離して課税される

(註、法人の清算分配金、合併に際して消滅する法人の株主に交付する株式又は現金の總額などが もとの拂
込金額を超える場合においては ソノ超過額を 利益の配當と見なす。コレは分類所得税についても同様
で コレらの超過金額に對しては 配當利子所得として分類所得税が源泉で課税される。綜合所得税では
利益の配當とは見なすが、他の所得には綜合しないで單獨に課税し、かつ ソノ税率の適用も所得金額を
五分して 一般の税率を適用して算出した税額を五倍すると云う方法で課税する)

勤勞所得については 總所得金額が一萬圓以下なるトキは 一割の控除をみとめ
る(註、しかし 生命保険料の控除はみとめない。地方團體の附加税はみとめない)コトになつた。すべ

ての所得につき たてまえとして 前年中の実績によつて課税するコトに統一しコレまでの減損更訂の制度（註、ソノ年の実績が税務署の決定した金額の二分の一以下であれば決定額を更訂する制度）は コレを廢止するコトとなつた

別に災害などの原因により イチジルシク 納税資力を失なつたとみとめられる者には 所得税を輕減免除する途がひらかれている

（註、總所得五千圓を超ゆる者——家族と合算額による——は毎年三月十五日までに所得の申告をしなければならぬ）

第四節 法人税

法人税は 今回の改正によつてあたらしく生れたナマエである。コレは コレまでの第一種所得税及び法人資本税を統合したものであるが、實質的にはソノほかにコレまでの 營業收益税の一部も入つてゐる

法人税において重要な改正點は——法人の納めた税金を損金として計算しないと云

うコトになつたコトである。コレまでは法人が、前期の税金をソノ期日になつて納めたら ソノ税金はすべて 損金としてみとめ、また實際に納めなくとも前期の税金の引當金と云うものを計上した場合には コレを損金としてみとめると云う取扱法になつていたが、コウした計算方法をとると 法人のフタン關係が ハッキリしなくなるし、税金が高くなつた今日においては 實際上 イロ／＼の弊害を生じている實情である。ソコで法人の租税フタンをハッキリさせるタメに

法人の税金は ソノ課税の對象たる 利益の生じた事業年度における ソノ利益の内から納める趣旨により所得の計算上 法人税はコレを損金として計算しないコトに 改められたのである

たゞし 臨時利得税は 時局の影響によつて 増加した利得に對する特別の課税であるから マズ コレを納めたのちの所得に對し 法人税を課税するのが適當であるので ソノ事業年度の臨時利得税は 法人税の課税標準額から除くコトとなつてゐる

（註、法人税、臨時利得税以外の諸税を損金として控除するコトはコレまでと同様である）

次の改正點は、コレまでの法人の所得の計算においては、各事業年度毎に打切り計算するコトになつていたのであるが、コレは法人企業の實情にそわない點があるので、過去の損金を繰越して控除するコトを、みとめたのである。

スナワチ、前三年内に生じた缺損金は、翌事業年度の利益を通算して、所得を計算するコトになつたのである。

ココで、前三年の事業年度に生じた損金と云うのは、現實に、ソノ間に生じた損金であればよいのであつて、必ずしも資本にくい込んだ缺損金のコトを意味しないのである。

また、爾後の益金で、補填されないかぎり、タトエば、積立金をクズシて補填したようなものでも通算してよいのである。

(註、政府の原案は一年であつたが議會の修正によつて三年になつたのである。)

法人のうける配當利子所得については、ソノ性質、徵稅技術などに鑑み、源泉において課稅するを適當とみとめ、個人と同じく、分類所得稅を賦課するコトになつてい

るが、フタンの重複をさけるために、ソノ稅額は法人稅額から控除するコトになつてゐる。

次は同族會社の加算稅に關する規定が、改正された。同族會社に對しては普通の稅金のほかに、一定の割合を超えて、益金を留保した場合には、加算稅を加課するコトができるのである。今回の改正により、コノ加算稅の稅率が上つてゐるが、ソノほかに加算稅を適用する條件、また、加算稅を適用する場合におけるソノ對象となるべき超過留保金額、コレが改正されてゐる。

(註、同族會社とは、出資者と法人との關係が、親族及び使用人等特殊關係にあるもの及び、法人とソノ出資者の同族關係者を出資者とする他の法人または、出資者が同一人からなる二以上の法人、相互間の出資額合計が株式金額または、出資金額の二分の一以上を占める法人を云ふ。)

次は法人の清算所得の改正であるが、法人の清算分配金などの内、拂込金額を超過した部分は配當と見なして個人に課稅するコトとなつたのに伴つて、(註、第十一ページを見よ)法人については、コレまでの清算所得中積立金及び、不課稅所得より成る部分に對しては課稅しないコトとなつた。

また 法人のうける配當利子所得に對しては分類所得税を課する(註、第十一ページを見よ)のであるが、コノ分類所得税は法人税から控除するコトになつてゐる

(註、清算所得とは 法人が解散又は合併によつて消滅したトキにハジメて計算されるもので、解散した場合は ソノ殘餘財産の價額が 解散當時の拂込株式金額または 出資金額及び積立金額の合計金額を超過する部分に課税され、合併の場合は 合併によつて消滅した法人の株式會社または出資金額及び積立金額が 合併當時の額を超過した場合、ソノ額を清算所得として課税されるのである)

法人税の要點

一、課税標準

- 1、各事業年度の所得
各事業年度の總益金より總損金を控除したる金額
- 2、清算所得
解散の場合は 殘餘財産の價額が解散當時の拂込資本金及び積立金の合計を超過したる金額
合併の場合は合併により取得したる拂込株金又は出資金及び金錢の總額が合併當時の拂込資本金及び積立金の合計を超過

税率

百分の十八
但し外地(朝鮮、臺灣、樺太、關東州、南洋群島)の營業より生ずる所得については百分の十五
百分の十八

したる金額

- 3、各事業年度の資本
拂込資本金及び、積立金より繰越缺損金を控除したる金額

二、注意事項

- 1、法人税及び臨時利得税は所得の計算上損金に算入せず
- 2、ソノ期間以前三ヶ年以内に生じたる缺損は、所得の計算上損金に算入す
- 3、當該事業年度分の臨時利得税額はソノ期の所得より控除す

三、同族會社の加算税

- 1、保全會社
ア、所得中留保したる金額が所得の三割を超過する場合
イ、所得中留保したる金額より所得の一割を控除したる殘額と期末積立金との合計が拂込資本金の二分の一を超過する場合
- 2、保全會社以外の事業の經營を主たる目的とする場合
ア、所得中留保したる金額が所得の六割を超過する場合

千分の一・五

所得を年額に換算したる金額中
五萬圓以下の金額 百分の二十
五萬圓を超える金額 百分の三十
十萬圓を超える金額 百分の四十
五十萬圓を超える金額 百分の五十
百萬圓を超える金額 百分の六十五
を乗じたる合計金額の所得年額に對する割合を以て税率とす

イ、所得中留保したる金額より所得の四割を控除したる残額と期末積立金の合計が拂込資本金の二分の一を超過する場合

四、税金の緩和又は控除

- 1、外國（滿洲、支那等）の營業より生ずる所得に對してはソノ所得の百分の四に相當する税金を軽減す
- 2、ソノ事業年度の所得中、留保したる金額が所得の三割を超えたる場合、ソノ超過部分を以て國債、興業債券の買入れ又は事業設備の新設、擴張改良資金に充當するときはソノ充當金額の百分の三・六に相當する法人税を軽減す
- 3、重要礦物の所得に對してソノ所得金額の百分の二に相當する税金を軽減す
- 4、國債の利子に對しては利子額の七割を免税す
- 5、法人の所有株式又は預金等に對する配當利子所得の分類所得額は法人税額より控除す

五、附加税の禁止

道府縣、市町村ソノ他の公共團體は附加税を課するコトがで
きぬ

第五節 法人臨時利得税

コレまで 第一種所得税中にあつた 超過所得税を臨時利得税の中に統合したと云うことが大きい改正點である

法人の利益の計算については 法人税における場合と同様、法人臨時利得税はコレを損金として控除しないコトに改められた

ソシテ 法人の利益中 資本金額の年一割を超える金額及び事變前三年間の利益率を超える金額を利得として コレに對し 百分の二十五乃至百分の六十五の税率により賦課するコトとなつたのである

事變の影響により 利當の増大したるものに對しては重課して 事變下におけるフタンの調整をはかるコトになつた

たゞし、資本金十萬圓以下の小さな法人に對しては コノ税率はソレト百分の十

だけ軽減される

法人臨時利得税の要點

一、課税標準

法人の利得

現事業年度の利益が資本金額に對し年一割を超過したる金額

二、注意事項

1、法人税及び臨時利得税は利益の計算上損金に加入せず

2、ソノ期間以前三ヶ年以内に生じたる缺損は、利益の計算上損金に算入す

三、基準利益率

1、昭和十一年十二月三十一日以前三ヶ年以内に終了したる事業年度全部の平均資本金額に對する平均利益の割合を、基準利益率とす

2、たゞしコノ割合が年一割未満の場合はコレを一割とし又、コノ割合が年二割を超えるトキはコレを二割に止む

税率

資本金額の年一割を超え基準利益率以下の部分 百分の二十五

基準利益率を超え資本金額の年三割以下の部分 百分の四十五

資本金額の年三割を超える部分 百分の六十五

資本金額十萬圓以下の法人にかぎりイズレも百分の十程度の軽減をする

3、現事業年度の資本金中増加資本金額があるトキは増加資本金額に對しては(1)(2)の場合の平均利益率に相當する割合を乗じて算出したる金額との合計額を以て除したる割合を基準利益率とす(増加資本金額とは現事業年度の資本金額が昭和十一年十二月三十一日現在における資本金額又は同日以前三ヶ年以内に終了したる事業年度の全部の平均資本金額のイズレか多額なる一方の金額を超過する場合の超過額を云ふ)

四、附加税の禁止

道府縣、市町村ソノ他の公共團體は附加税を課することができぬ

會社 企業に對して課せられる租税は法人税、甲種の配當利子所得に對する分類所得税、臨時所得税、營業税及び同附加税である。コレラの税はイズレもソノ得税標準または課税標準算出のヨリドコロを所得スナワチ會社の利益に採ツている

本書は「會社税法の説き明かし」であるから簡略を期するタメに、ソノほかの改正部面はハブグこととする

第二章 法人税の解説

第一節 總説

今回の改正により 法人に對する課税制度は根本的に改正せられ、コレまでの所得税よりキリはなして 獨特の法人税が樹立された。コレまでの第一種所得税（超過所得税をのぞく）と法人資本税とを整理統合し、コレまでの超過所得税は臨時所得税中におり込まれた

法人所得税の歴史を見ると、ハジメは法人についてのみ課税し、ソノ利益をうける個人には課税しなかつた。コレは法人と個人の營利手段としての資本集團と見たからである。ソノ後 法人を獨立人格として課税する方法をとり、法人に第一種所得税を課するほか、個人にも 第三種所得税を課するコトとなつた。ソノ配當の綜合につい

ても ハジメは四割を控除し、のちには二割に改ため、サラにコノ度の改正により 二割控除をやめて 負債、利子控除（たゞし、五千圓以下の所得は一割控除）とした コウして法人の獨立人格に課税する趣旨を強くしたのである

第二節 納税義務ある法人

日本内地に 本店または主たる事務所をもつ法人は ソノ所得及び資本の全部につき 法人税を納めるギムがある

法人税法施行地（スナワチ日本内地）に本店又は主たる事務所をもつ法人はコレを内國法人と云い、内地に本店又は主たる事務所をもたない法人は外國法人と云う、内國法人は ソノ所得が内地において生じた事と、外國より生じたとを問わず すべ、ての所得及び資本が 課税の對象となるのである

（註、法人税法第一條、第二條、法人中公共團體、公益法人などには課税せず、大體において、營利を目的と

する法人が法人税の納税ギム者である)

外國法人は内地における資産又は營業の所得及びコレに關する資本についてののみ納税ギムがある

(註、朝鮮、臺灣、關東州、南洋群島に本店をもつ法人はソレト本店所在地の法令により課税されるから、ソレら法人の内地にある支店の所得については内國法人税率と外國法人税率との差額にあたる百分の三の税率を以て課税するのである。たゞし、清算所得及び資本(南洋群島の法人をのぞく)に對しては課税しない。所得税法人税内外地關涉法第一〇條、第一一條)

會社が合併した場合、合併法人(合併後存續する法人または合併によりて設立した法人)は被合併法人(合併によりて消滅した法人)の所得及び資本について 法人税を納めるギムがある(註、法人税法第一〇條)

第三節 法人の所得

法人税の課税標準はコレまでも説明した通り、法人の所得及び資本である。コレを

各事業年度毎に計算して課税する。法人が解散または合併により消滅したトキにはソノ清算所得に課するのである(註、法人税法第三條)

外國法人は前節でのべたように内地における資産または營業の所得及びコレに關する資本についてのみ 納税のギムがある

清算所得は ソノ所得の性質上 本店において生ずべきであつて 支店においては生じないのであるから 外國法人の内地支店等には、清算所得の課税はないワケである

法人税法第四條第一項に「法人ノ各事業年度ノ所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル」とある。ツマリ、各事業年度の純利益を以て總所得金額とするのである。コノ税法第四條第一項には但書において「……但シ相互保險會社及會員組織ノ取引所ニ在リテハ各事業年度ノ剩餘金ニ依ル」とあるが、コノ剩餘金は總益金から總損金をさし引いた純利益にほかならぬ。普通會社の利益に相當するものであるが 法律上 コレらの會社の利益金を剩餘金と云うのである

(註、商法第三三條において會社は少くとも 毎年一回一定の時期において 財産目録及び貸借對照表を作らねばならぬので コレを決算と云う。事業年度とはコノ決算を行なう期間である。法人は普通 一年又は半年毎に決算を行なつてゐる。しかし 一年を超える期間を以て一事業年度とするコトは行政裁判の判決例にもあるが違法である。もし法人の事業年度中途において解散または合併により消滅した場合には、ソノ事業年度のハジメより解散または合併に至るまでの期間を以て一事業年度と見なす。コレは法人税法第八條に規定されている)

第四節 税拂込の所得計算

法人が各事業年度において納めた、または納めるべき法人税及び臨時所得税は 所得の計算上、コレを損金に算入しないコトになつてゐる(註、第一三ページ)

コレまで 法人所得計算上、前期分以前の所得税及び臨時所得税は ソノ事業年度の損金に算入してゐたのである。スナワチ 前期の税金を当期の損金として算入してゐた。

今回の改正によつて コノ税引計算をあらため、税金はソノ期、ソノ期の利益で以て支辨するタテマエとした。ツマリ、前期の税は、前期の利益で、当期の税は当期の利益で支辨するのである。

けれども 当期の臨時所得税額は当期の所得金額より控除して ソノ残額に法人税を課するコトとなつた。ソシテ臨時所得税、法人税の併行的課税によるフタンの重くなるコトを緩和したのである(註、法人税法 第四條第二項)

第五節 欠損金の繰越控除

法人の所得は コレまで 事業年度毎に打切り計算をなすコトになつてゐるが 事業の状態によつては、事業年度毎に打切り計算をなし、ソノ事業年度の損失も次の事業年度の利益と通算せずにやるコトは、實際問題として、課税が非常に酷になる場合があるので 新税法では、法人の各事業年度開始の日前三年以内に開始したる 事業

年度において生じた缺損金は、ソノ缺損金の生じた事業年度以後の所得の計算上、
總益金より控除せられなかつたものゝ金額は、各事業年度の所得の計算上、コレを
損金に算入するコトとなつたのである。

コノ際説明を加えておくが、損金とは會社の純資産の減少を來すべきすべての事實
を云うのである。總損金とは、コノ損金の總額と云う意味。コレと反對に、益金とは
會社の純資産の増加となるべきすべての事實を云い、總益金とは、益金の總額を云う
のである。

所得とは、クドイようだが、コノ總益金から總損金をさし引いた残額を云うのであ
る。

損金とか、益金とか云うコトを單なる収入、支出と云う觀念と一シヨにしてはな
らぬ。収入とか、支出と云うコトは普通は、現金の出納と同じ意味に用いられてい
るが、損金や、益金は、必ずしも現金の出入がなくとも生ずるもので、コレは、會計
を少し心得ている者ならば誰でもワカルはずであるから、本書ではコレ以上、クド

イ説明をはよく

(註、法人税法第五條にあるが、信託財産につき、生ずる所得については、ソノ所得を信託の利益として受く
べき受益者が信託財産を有している者と見なして法人税を課する。たゞし、合同運用信託については、コ
ノ規定は適用されず、合同運用信託による収入及び支出は、ソノ總益金及び總損金より、ソレもコレを控除するコトになつてゐるのである)

前期繰越缺損金のコトは「法人税法第四條第三項」に規定されているが、損金を生
じたる事業年度以後の事業年度の所得の計算において、總益金より控除された金額は
再び損金として算入するコトはできない、と云う趣旨に解さねばならぬ

コレを計算例でシメすと、つぎの如くである

(事業年度一ヶ年の法人がつぎにシメスような業績であつたとすれば)

第一次事業年度	缺損	一七〇、〇〇〇圓
第二次事業年度	利益	一二〇、〇〇〇圓
第三次事業年度	利益	一四〇、〇〇〇圓

コノ場合では、第一次事業年度は十七萬圓の缺損であるから、課税しない。第二次事業年度は十二萬圓の
利益がでゝいるが、前期の缺損十七萬圓を控除すれば、ナオ、赤字五萬圓となるから、コノ事業年度も課

税所得はないワケである

第三次事業年度においては、十四萬圓の利益がで、いるから、前期の赤字五萬圓とさし引けば、九萬圓残るから、コレが課税所得となる

法人が、欠損の生じた年度に、ソレを埋め合せするタメに積立金をクズシて、コレにあてたような場合にドウするかと云えば、ソレは、埋め合せとは關係なくやはり損金として、繰越控除ができるのである。けれども、コノ埋め合せが、無償減資金であつたり、資産の評価益または重役の私財提供など、總益金を以て埋めたような場合には、ソノあとの事業年度において、コレを損金に算入しないのである

法人の所得は、タテマエとして、事業年度毎に打切り計算をする。だから、前事業年度より、繰越した益金は、ソノ事業年度の所得の計算上、益金には算入しないのである(註、コレらの益金はすでに前期において課税済みであるからである)

法人税法施行規則第一條第二項に「法人ノ前事業年度ヨリ繰越シタル損金ハ法人税法第四條第三項ニ規定スルモノヲ除クノ外其ノ事業年度ノ所得ノ計算上損金ニ之ヲ算

入セズ」とあるように、前年度より繰越した損金は、ソノ事業年度の所得の計算上損金に算入してはならぬのである

第六節 資産の評価

会社の損益は、前節第二十五ページにも述べた通り、純資産の増減にほかならぬのである。だから、損益は、賣買ソノほかの現実的の行爲からだけでなく、所有している資産の時價の上り、下りによつて理論上、損益を生ずるコトになる

資産の價額は、ツネに變動しているものであつて、法人が、ソノ資産價額の變動によつて、帳簿價格の修正をしても、しなくても、事實は、刻々に増減しているハズである。會計學上から云えば、なるべく早く、ソノ變動を帳簿價額の上に反影させて、ソノ價格を修正しなければならぬのであるが、しかし、實際によく見受ける例は、評價の確實を期するタメに、價額を増す方の修正は行なわずに、價額を減ずる方の修正

をしているのが多い、ツマリ 價額を減らして損金として計算せんとするのである

コウした場合 税務調査においては 積極的に資産の評価はやらないで 法人の計上した範囲で コレを検討しているが、コノ認定は、つぎの標準によつてゐる

土地、建物、機械、器具及び流動資産に對して 評價を減らした場合に ソレが時價または 原價よりも ナオ、低く評價したトキには、時價または原價の内、イズレか低き一方を、法人の評価額とを照し合せて ソノ減差額が

土地については 五分

ソノ他の固定資産及び流動資産については一割までの低減歩合を超えない限度に
おいて

法人の評価を、是認するコトになつてゐる

コノ是認歩合を超えるものについてはソノ超過した部分の、評價減だけ否認するのである

ツマリ、土地は九割五分まで、建物、船舶、機械、器具、有價證券、商品、原料品

半製品等は九割まで法人の過小評價を 見のがすコトになるワケである

スナワチ、時價を超えざる原價主義に立脚して サラに ソレよりも五分乃至一割の弾力性をみとめて、法人の過小評價をユルスと云うワケになる

(註、將來 時變、恐慌、ダンピング、新式キカイの發明等によつて ヒドク 時價が下ると云う見通しのできるような特殊のものについては、右の低減歩合の三倍 スナワチ、土地は一割五分、ソノ他の固定資産及び流動資産は三割まで みとめる、みとめてもよいと云う裁量權が 税務署にユズネられてゐる)

コノ是認限度は 一般事業會社にだけあたえられた 最大限度の斟酌であつて 専ら 財産の保全を目的とする同族會社に對しては 適用すべきでないと云う意見も強く出たりして、かなり問題になつたが、結局 保全會社といえども ソノ存立をみとめてゐる以上は、一般事業會社と同様に 一律に適用しなければならぬとの意見も亦強くで、ついに 一割乃至五分の過小評價は 同族會社に對しても みとめられるコトとなつた

コレまでは同一種目の資産について、評價増はソノまゝ、とり上げ、評價減につい

ては 所定の低減歩合を適用してソノ超價格を否認したコトが 少なくなかつたが、
現在では、コノような場合は評價減と評價増とを あわせ計上したものについては
コレを通算して、ソノ差引残額だけの評價減 または 評價増を行なつたものとして
取扱うコトになつてゐる。

(註、しかしながら同族會社等では ソノ後直ちに賣却しようと思ふ資産に ついては、ソレを賣却するに先
だつて、テラカジメ 資産の種目の相互間に 評價減と評價増との振替を行なつて、ソノ資産の帳簿價額
の引上げをしておいてコノ引上げ相當額だけ 他の同一種目の資産について 帳簿價額の引下げをするコ
トによつて 差引評價増減がなかつたものゝように ゴマカシて整理して、のちほどに至つて ソノ資産
を賣却する際に 賣却益を少なくしたり、或は全く 賣却益がなかつたようにツクロウと云ふこともあつ
た。コソな場合には 同一種類の資産であつては ソノ評價は通算せずして コレまで通りの帳簿價額の
まゝスエておいて ソノ賣却益を計算する)

資産評價の中でも 有價證券は稅務計算において コレが評價是否認については
かなり精密な取扱い方針をとつてゐる

コノ取扱方法は つぎの二ツによつてゐる

1、同族會社の所有に係る有價證券の評價減については 所有の有價證券全部(銘

柄の如何を問わず、また 株式、公社債の別を問わず)の、ソノ事業年度末日に
おける 時價總額と、事業年度の最終の一ヶ月間の平均相場合計額と、調査決
定のトキにおける 時價總額とのうち、イズレか 最も低い一方の價額の 九割
相當額を限度としてコレを帳簿價額との差額まで是認する

(註、帳簿價額の場合であるが、以前において行なつた評價減で ゼイム署の否認した金額があるトキは コ
レを帳簿價額に加算しなければならぬ)

2、一般事業會社については 前記によつて 算出した是認金額と、ソノ有價證券
の個々(同一銘柄のみ通算)について 算定した 是認金額とのうちで イズレ
か 會社に有利な一方によつて 是認するコトになつてゐる

第七節 固定資産の減價償却

固定資産の減價償却金は 稅務計算では 損金としてみとめるが、ソレは 固定資



産の使用及び時間的経過に伴なう物理的ならびに 経済的效用価値の減耗額を測定して 資産価額から控除する金額である

税務計算で 減償償却を損金としてみとめるのは ソレが資産価額の減耗額を減額処理するコトが条件となつてゐる。もし ソウでなければ 損金としてはみとめられないのである

會計學上 みとめられてゐる 減償償却法には 均分償却法 (Fixed Instalment method)、未償却残高償却法 (Diminishing Balance method)、年金法 (Annuity System)、減償償却基金法 (Depreciation Fund Principle)、保険法 (Insurane Policy System)、再評價法 (Revaluation method) などイロ／＼の方法があるが、一般に多く用ゐられてゐる方法は 均分償却法と未償却残高償却法である。税務計算においても コノ二ツの方法がとり上げられてゐる、均分償却法は

$$\text{資産ノ原價} \times \frac{1}{\text{堪久年數}} = \text{償却年額}$$

である。未償却残高償却法は 取得原價から起算して、毎年一定の率を償却残高に

乗じた金額が償却年額である

$$\text{未償却残高} \times \text{毎年ノ償却率} = \text{償却年額}$$

未償却残高償却法においては ソレ／＼の資産の原價の一割と 残骸價額としてある。ソレに資産の種目及び堪久年數別に對照表がつくられてある

コノ二ツの方法は

計算のヤサシイ 樂な點では均分償却法がよからう

また 能率のよい生産力の高いトキには タクサンの償却としておき、能率が下り、生産力がオトロエルに及んで 償却額のフタンを軽くすると云う未償却残高償却法は、經營の上から見たらべんりである

しかし、コノ未償却残高償却法は 初期の間にフタンすべき償却額が多くなるタメに 配當の平均をゆるがすコトになると云う缺點もある

未償却残高償却法は ソレ／＼の資産の残骸價額が ソノ原價の一割と假にキメラれてゐるから、堪久年數に達しないうちに 償却した額の累計が 原價の九割に達し

たトキには、ソノ後の償却は、税務計算において否認するのである。均分償却法による場合でも、償却残額が、原價の九割に達したトキは、ソノ後の償却をみとめないものである。

ソノ反對として、堪久年數をすぎてもすでに償却した額の累計額が、原價の九割に達しないトキには、ソノ差額については償却率の如何にかゝらず、コレをみとめるコトとなつてゐる。

ツマリ、是認の範圍は、ソレ以上の資産の堪久年數をモトイとして、均分償却歩合とか、または未償却残高償却法による償却歩合によつて算出した金額を限度とするのである。

コノ歩合によつて算出した金額を超えたトキには、ソノ超えた金額だけ否認される。

ソノ事業年度の減價償却額が、是認範圍を超える場合でもソレまでにおける償却額の合計が、毎期の是認歩合によつて算出した金額の累計額に達しなかつたトキには

コレに達するまでの償却額は是認するのである。コレは、すでに説明した通り、ツマリ、コレまでにおいて、是認不足額があるトキには、ソノ事業年度の是認範圍が、コノ不足額を補填するまで擴張せられるワケである。

減價償却は損金としてみとめているが、シカシ、ソレが、將來の、減價に、ソナエた、準備金のようなものは、損金とはみとめられぬのである。また、會社の過大なる償却額は、不當に所得額を少なく計上すると云う理由によりみとめない。

ソコで、ゼイム署では「固定資産の堪久年數」をつくつて、コレで是認の標準をキメてゐる。

(註、コノ税務計算において採用しつゝある、固定資産の堪久年數は、そのイズレもが、學者の實證する建築學的壽命、機械の物理的壽命よりもかなり短縮されているものである。)

償却の方法は、未償却残高償却法(定率法とも云う)によるとも、また、原價をモトイとする、均分償却法によるともドチラでもよいが、シカシ、いずれか一方を採り上げたら、ズツとソノ方法をつゞけなければならぬのである。

堪久年數の一部又は全部を経過した中古品を取得したり、または時價によつて評價の増減を行なつた場合の減價償却額に、サラに適當とみとめられる、堪久年數を見積り歩合表(註、第七七ページ)により算出した償却額まで是認する

堪久年數の一部を経過した固定資産にあらたに堪久年數を見積る場合においては、特別の事由がないかぎり、残存堪久年數を以て、その資産の堪久年數とする。または堪久年數の全部を経過した資産または堪久年數の五分の四以上の経過した資産については、大體本來の堪久年數の五分の一程度を以て、堪久年數を見積ればよからう

堪久年數表(註、第四三ページ)に掲げてないものに對しては、適當な堪久年數を認定しなければならぬ

もし、會社が、キカイとか、キグの細目について分けて、減價償却を行なわないうときは、つぎの區分によつて償却是認を算定してよい

機械及び器具

鐵製は

二十五年

木製は

十年

償却是認額は、建物とか、機械、器具、船舶など、固定資産の種類別によつて算定し、ソレ々については、是否認をキメるのである

シカシ、同一種類の固定資産をコマカク區分して、償却するものについては、ソノ同一種類の固定資産全體を通算して、是否認を計算するコトになつてゐる

(註、昭和十三年三月二十九日、法律第四〇號を以て公布された「工作機械製造事業法」第一〇條及び同施行令第一〇條には、ソノ利益金額の多寡に應じて、一定の率の償却をなすべきコトが定められている)

固定資産の減價償却には、右(註)のほか、時局産業の固定資産に對しては、特別の償却法を講じてゐる。昭和十二年七月一日以後に新設、擴張または進水に係るもので、ソレが時局産業に供するものは、現行の堪久年限の三分の二または四分の二程度に短縮されたのである。また、時局のため晝夜二部交替とか、深夜作業等をなし、固定資産の使用が、ハゲシイとみとめられるものについては、通常の是認額の二割程度の増額償却をみとめられている。また、臨時租稅措置法(註、昭和十三年三月三十一日、法律第五二號、改正昭和十四年三月、法律第五〇號、同十五年三月、法律第五四號)第一條の四によつて、コレも時局産業用に供するもので、昭和十四年四月一日以後に建築、新設または進水し

た、家屋（工場用以外の建物を除く）、機械、ソノ他の設備及び船舶に對しては、ソノ資産價額の三分の一までは、ソノ償却年數の如何にかゝらず、三年間に均分償却をなし、資産價額の三分の二に相當する金額については、普通の償却をなすコトができる（註、時局産業として指定せられたものは、つぎの通りである「臨時租稅措置法施行規則第一條の三別表」）

時局産業一覽表

- 1、金屬鑛業、2、石炭鑛業、3、石油鑛業、4、製鐵業、5、非鐵金屬製鍊業、6、輕金屬製造業、7、鋼船製造業、8、蒸汽罐製造業、9、原動機製造業、10、電氣機械器具製造業、11、採鑛選鑛及製鍊機械器具製造業、12、金屬機械製造業、13、工具及刀貝類製造業、14、化學工業用機械裝置製造業、15、自動車及同部分品製造業、16、鐵道用及軌道用車輛製造業、17、航空機及同部分品製造業、18、軸受及鋼球製造業、19、兵器及同部分品製造業、20、硫酸製造業、21、石炭酸製造業、22、コールドタル分溜物製造業、23、代用燃料製造業、24、硝酸製造業、25、染料中間物其ノ他コールドタル分溜物誘導體製造業、26、バルブ製造業、27、硫酸アンモニア製造業、28、石油精製業、29、人造石油製造業、30、海運業

「固定資産の堪久年數表」、「時局關係産業固定資産堪久年數表」及び「堪久年數に對する減價償却歩合表」はつぎにシメす

固定資産ノ堪久年數表

種類	構造	備考	堪久年數
事務所住宅用建物	煉瓦造、石造		七〇年
	鐵骨煉瓦又ハ石造、鐵筋混泥土造、鐵骨鐵筋混泥土造、ブロックコンクリート鐵骨鐵筋混泥土造		八〇
	土造		五〇
	木骨煉瓦又ハ石造、木骨鐵網混泥土造		三〇
	煉瓦造、石造、鐵骨亞鉛鐵板張		六〇
	鐵骨煉瓦又ハ石造、鐵筋混泥土造、鐵骨鐵筋混泥土造、ブロックコンクリート鐵骨鐵筋混泥土造	劇藥等ヲ使用スル工場ニシテ腐蝕シ易キ建物	三〇
	土造	劇藥等ヲ使用スル場合ニシテ腐蝕シ易キ建物	七〇
	土造		三五
	木骨煉瓦又ハ石造、木骨鐵網混泥土造	劇藥等ヲ使用スル工場ニシテ腐蝕シ易キ建物	一〇
工場倉庫用建物			

漂白精煉及染色機械	鈕釦製造機械	鈕釦材料ヨリ鈕釦ヲ切り之ヲ磨キ孔ヲ開ケル機械	一五
	捺染機械	毛燒、洗滌煮布機等ノ如キモノ	二五
	準備機械		八
	金屬製		一〇
	木製		一〇
	捺染機械		一五
	機械		二五
	ロール	捺染スベキ型ヲ彫刻シタル銅製ノ丸棒	三〇
		「シルケット」製造ノ「マーゼリゼーション」機ヲ含ム	三

帽子及「フェルト地」製造機械	粗紡、間紡、精紡機、燃	綿襪ヲ次第ニ引延バシ之ヲ紡キテ所要ノ絲ニ製スル機械及之ヲ燃合スル機械	三〇
	瓦斯燒機	瓦斯絲ヲ製スル爲絲ノ外部ニ出ヅル「ケバ」ヲ燒ク機械	三〇
	整理機及包裝機	繰返シ機、繰造機、艶付機、節取機、玉締機、荷造機等ノモノ	三〇
	金屬製		二〇
	木製		三〇
	フェルター	羊毛、兔毛等ノ纖維ヲ錯交セシメテ帽體ヲ作ル機械	二〇
	ストレッチャイ	帽子ノ頂ヲ開カシムル機械	一〇
	其ノ他		一〇
	金屬製		一〇
	木製		一〇
人造絹絲(「ステイプル・フアイバー」ヲ含ム)製造裝置	人絹原液機		一〇
	人絹紡絲機		一〇
	人絹漂白機		一〇
	人絹清洗機		一〇
	人絹捲取機		一〇
	各種タンク		一〇
	人絹原液及硫酸パイプ裝置		一〇
	其ノ他ノ機械ノ内		一〇
	金屬製		一〇
	木製		一〇
給水排液其他諸設備		一〇	

窯業用機械器具類	水産物製造機		製粉機械	土木建築用機	
	浸皮地	切出機械		成形機	其他
煉瓦原料捏和機			粉砕機(ブレイキ、ロール)	コンクリートミツキサ	煉瓦ノ形状ヲ造ル機械
エツジランナ			ブラッシング、マシン	杭打機	
煉瓦原料捏和機			前同様但刷子ヲ備フ	スチーム(又ハエヤー)ハムマー	
				捲揚機	
				鐵製デレツキ	
				セパレーター	
				スカーラー	
				塵埃其ノ他ノ夾雜物ヲ除去スル機械	
				小麥ノ外表ヲ清淨ニスル機械	

窯業用機械器具類	水産物製造機		製粉機械	土木建築用機	
	浸皮地	切出機械		成形機	其他
煉瓦原料捏和機			粉砕機(ブレイキ、ロール)	コンクリートミツキサ	煉瓦ノ形状ヲ造ル機械
エツジランナ			ブラッシング、マシン	杭打機	
煉瓦原料捏和機			前同様但刷子ヲ備フ	スチーム(又ハエヤー)ハムマー	
				捲揚機	
				鐵製デレツキ	
				セパレーター	
				スカーラー	
				塵埃其ノ他ノ夾雜物ヲ除去スル機械	
				小麥ノ外表ヲ清淨ニスル機械	

エレベーター	原料、糖汁等ヲ二階、三階等へ掲ケル機械	三〇
ミツキスサー	糖汁ヲ攪拌スル機械	四〇
チヤイ、フィルター	骨炭ヲ用ヒ糖汁ヲ濾過スル機械	三〇
眞空蒸發機		二〇
クリスタライザー	砂糖ヲ結晶セシムル器	四〇
乾燥機	砂糖ヲ乾燥セシムル装置	三〇
其ノ他		
金屬製		四〇
澱粉焙燒機		三〇
同 冷却装置		三〇
硝化機	纖維質ヲ硝酸ト硫酸トノ混合液ニテ處理スル機械	二〇
水壓機	前記ノ工程ヲ經タル纖維ヲ壓シテ水分ヲ除去スル機械	三〇
破碎機	水分ヲ除去シタル纖維ヲ破碎スル機械	三〇
捏和及練返機	破碎シタル纖維ヲ樟腦色素等ト捏和及練返スル機械	三〇
轉延機	混和シタル原料ヲ延ヘル機械	三〇

截斷機	延ベタル原料ヲ截斷シ又ハ薄クヘゲ機械	四〇
製管機		三〇
乾燥装置		三〇
其ノ他		
金屬製		三〇
ボーリング、ミル	鑿井機	
ロータリー式	回轉式鑿井機	一〇
其ノ他		
西洋式		
日本式		一〇
タンク		五
蒸餾装置		五〇
洗滌装置		三〇
石油瓦斯濃縮装置	瓦斯ヲ濃縮セシメテ揮發油ヲ製造スル機械	三〇
パラフィン製造装置		三〇

石油鑛業用機械

石炭瓦斯製造 機械	其ノ他	金屬製	三〇
	乾餾窯	爐ニ「レトルト」ヲ置キ其ノ中ニ石炭ヲ入レ乾餾スル窯	二〇
	ハイドロリック、メーン	乾餾瓦斯ヲ水中ニ導キ「タール」ヲ分離スル装置	二〇
	冷却装置		三〇
	エキゾースター	乾餾爐ノ方ヨリ瓦斯ヲ終點ノ「ガスホルダー」ノ方ニ送 リ遣ル機械	三〇
	ピュリファイアー	精製装置	二〇
	スクラツパー	「タール」ヲ除ク装置	二〇
	ガスメーター	瓦斯ノ容積ヲ量ル機械	三〇
	ガス、ホルダー	瓦斯ヲ貯藏スル槽	四〇
	其ノ他		
	金屬製		三〇
	モント瓦斯發 生装置		三〇
	水性瓦斯發生 装置		二〇
ユークス製造 爐	副産物ヲ採取シ得ベキ爐	一五	

及副産物製造 装置	ビーハイブ爐	副産物ヲ採取シ得ベカラザル爐	一五
	メーン	「タール」ヲ除ク装置	二〇
	スクラツパー	「タール」ヲ分離スル装置	二〇
	ペンヂン分離機	瓦斯ニ含ム揮發油ヲ比重ノ稍重キ油ニ吸收セシメ之ヲ 分離スル装置	二五
	ター、タンク	「タール」ヲ貯藏スル槽	三〇
	洗炭装置		二五
	搗炭機	ソルベー式ノ爐ニ洗ヒタル炭ヲ入レル前ニ搗キ固ムル 機械	二〇
	硫酸製造装置	安母尼亞瓦斯ヲ硫酸中ニ導キ硫酸ニ化セシムル装置	二〇
	各種ノ蒸餾器		一五
	其ノ他		
	金屬製		三〇
	乾餾爐		二〇
	各種蒸餾機		二〇
燐寸製造機械		三〇	
燐寸製造機械		三〇	
爆發藥付着機械	頭藥及箱藥ヲ付着スル機械	三〇	

製紙製造機械

輪轉	平臺	手取	活版製造機	斷截機	抄紙機(ペーパーマシン)	上等紙抄造用	更紙抄造用	板紙抄造用	和紙抄造用	構造不安全且製造粗悪ノモノ	調木機	碎木機(グラインダー)	(ア)
										多クハ芯紙漉返紙等抄造用ノモノ	樹皮ヲ剥ギ木ヲ割り切り又ハ削ル機械	木ヲ磨碎スル機械	
三〇	四〇	四〇	三〇	三〇		三〇	一五	二五	二〇	七	三〇	二五	

(イ)	ラグ、カッター及除塵機	「スクリーン」(ストレーナー)又ハ除渣機トモ云ウ)	(ア)	(イ)	蒸釜 曹達法ノモノ「ボイラ」又ハ「ダイゼスター」同 亞硫酸ノモノ「ダイゼスター」又ハ木釜	紙料漉取機「パルプ、マシン」及「ウエット、マシン」	同 木 製	同 鐵製又ハコンクリート製「タツプ」付ノモノ	光澤機「スーパ、カレンダー」	捲取機「ワインダー」
	碎木機内ノ磨碎機ハ磨滅極メテ速カニシテ頻繁ニ補足入スル場合ハ(ア)トナリ幹機中ニ加ヘテ選減ヲ行フトキハ(イ)トナル	盤機、塵芥ヲ除キ之ヲ切斷スル機械	スクリーン機ノ目板ハ損傷速カナルヲ以テ頻次取替ヲ要スル之ヲ消耗品トシテ取扱ワバ(ア)トナリ幹機中ノ一部分ト見做ストキハ(イ)トナル何レヲ選ブヤハ工場ニヨリテ一定セザルベシ			乾燥「パルプ」ヲ製スル爲之ヲ抄上ル機械「ピーター」長キモノハ適當ニ切り紙料トナル如ク之ヲ調製スル機械				
六	三〇		三〇	五	三〇	三〇	一五	三〇	二〇	三〇

製鐵機械		發芽器(鐵製)	四〇
乾燥裝置		乾燥裝置	二五
エレベーター		エレベーター	三〇
麥芽粉碎器(鐵製)		麥芽粉碎器(鐵製)	二〇
麥汁蒸餾釜(鐵製)		麥汁蒸餾釜(鐵製)	二五
清澄釜(鐵製)		清澄釜(鐵製)	二五
麥汁殺菌器(鐵製)		麥汁殺菌器(鐵製)	二五
麥汁冷却裝置		麥汁冷却裝置	二五
ピツケパラタス		ピツケパラタス	四〇
醱酵槽(木槽)		醱酵槽(木槽)	二五
酒精蒸餾器		酒精蒸餾器	一五
プロイニングエンジン		プロイニングエンジン	二五
乾風裝置		乾風裝置	二〇
ホットストーヴ		鐵瓦積	三〇
熔鑪		鐵瓦積	四〇
		煉瓦積	五〇

電氣鐵道車輛		清酒釀造用	一五
釀造用器具		桶類	二〇
		壓搾機槓杆式	三〇
		同 螺旋式	二〇
		同 水壓式	二〇
		槽	二五
		醬油釀造用	
		桶類	三〇
		壓搾機槓杆式	三〇
		同 螺旋式	二〇
		同 水壓式	二〇
		槽	二五
		麥酒釀造用	
		浸漬槽(鐵製)	四〇

機械器具ノ細目ニ區分シ減價償却ヲ爲サミルモノノ堪久年數ハ左ノ區分ニ依ルモ妨ゲナキモノトス

鑛石熔燒爐	クレーン	鑛石運搬裝置	キューボラ	製造冷却裝置	ホット、ソー、マシン	アツキミュレーター	ハムマー類	水壓機	ローリング、ミル	分塊機	引出機	鋼塊加熱爐
四〇	二〇	二〇	一五	三〇	三〇	二〇	一〇	二〇	三〇	三〇	三〇	一〇

均熱爐	瓦斯發生爐	インゴット輸送裝置	インゴット引拔機	鋼塊車	インゴット鑄造機	タルポット式爐	裝材機	シーメンス、マルチン爐	坩堝爐	電氣爐	ペセマー爐	ミツキサト	レーツル	鑄銑機
一〇	二〇	三〇	二〇	二〇	二〇	一五	三〇	一五	五	一五	三〇	一五	三〇	二〇

種類	種類
機械器具	木鐵
	製製
	構造
	堪久年數
	一〇 二五

時局關係產業固定資産堪久年數表

業別	種目	堪久年數	備考
石業	汽罐	八年	亞炭及硫黃ノ鑛業モ之ニ準ズ
金屬業	原動機	八年	
鑛業	鑿岩機	二年	
	工作機械	一年五	
	工匠具類	七年	
	鐵管類	七年	
	架空索道	一年五	
	截炭機	四年	
	其ノ他ノ機械器具	七年	

製業	石油鑛業	非鐵金屬製鍊業
汽罐及原動機	建物其ノ他ノ固定資産	汽罐及原動機
現行ノ三分ノ二	現行ノ四分ノ三	現行ノ三分ノ二
機械裝置類	採油用槽(木製)	建物其ノ他ノ固定資産
現行ノ三分ノ二	七年	現行ノ四分ノ三
汽罐及原動機	石油掘鑿用槽(鐵製)	汽罐及原動機
現行ノ三分ノ二	一年〇	現行ノ三分ノ二
建物其ノ他ノ固定資産	掘鑿用機械器具	建物其ノ他ノ固定資産
現行ノ四分ノ三	五年	現行ノ四分ノ三
其ノ他ノ機械器具	掘鑿用鐵管	其ノ他ノ機械器具
現行ノ四分ノ三	三年	現行ノ四分ノ三
タソク	坑井用鐵管	タソク
二年〇	五年	二年〇
其ノ他ノ機械器具	原動機	其ノ他ノ機械器具
現行ノ四分ノ三	八年	現行ノ四分ノ三
建物其ノ他ノ固定資産	汽罐	建物其ノ他ノ固定資産
現行ノ四分ノ三	一年〇	現行ノ四分ノ三

石人石 造油石 油精 輸製 入製 業業	染料中間物其ノ他 溜物誘導體製造業	硝 酸 製 造 業	建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三
			汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二
			機械裝置	現行ノ四分ノ三
			(ア) 硝石法	現行ノ四分ノ三
			(イ) アンモニア法	現行ノ四分ノ三
			建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三
			汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二
			機械裝置	現行ノ三分ノ二
			(ア) ピクリン酸其ノ他ノ 爆藥料ノ製造裝置	七年
			(イ) 其ノ他	七年
建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三			
汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二			
蒸溜裝置	現行ノ三分ノ二			
(ア) 分解蒸溜用	七年			
(イ) 直溜及再製用	一〇			



硫 酸 製 造 業 石 炭 酸 製 造 業 コ ー ル タ ー ル 分 溜 物 製 造 業 代 用 液 體 燃 料 製 造 業	蒸 汽 機 製 造 業 原 動 機 製 造 業 電 氣 機 械 器 具 製 造 業 探 鑛 、 選 鑛 及 製 鍊 機 械 器 具 製 造 業 金 屬 工 機 械 製 造 業 工 具 及 刀 具 類 製 造 業 化 學 工 業 用 機 械 裝 置 製 造 業 自 動 車 及 自 動 車 部 分 品 製 造 業 (小 型 自 動 車 關 係 ヲ 除 ク) 鐵 道 用 及 軌 道 用 車 輛 製 造 業 航 空 機 及 航 空 機 部 分 品 製 造 業 軸 受 及 鋼 球 製 造 業 兵 器 及 兵 器 部 分 品 製 造 業	鋼 船 製 造 業	輕 金 屬 製 造 業	機械裝置類	現行ノ四分ノ三
				建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三
				汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二
				機械裝置類	現行ノ三分ノ二
				建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三
				汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二
				工作機械	一〇年
				工匠具類	五
				其ノ他ノ機械裝置	一五
				建物其ノ他ノ固定資産	現行ノ四分ノ三
汽罐及原動機	現行ノ三分ノ二				
機械裝置	七年				

七五	七四	七三	七二	七一	七〇	六九	六八	六七	六六	六五	六四	六三	六二	六一	六〇
〇 二四	〇 二四	〇 二四	〇 二四	〇 二四	〇 二五	〇 二五	〇 二五	〇 二五	〇 二六	〇 二六	〇 二六	〇 二六	〇 二七	〇 二七	〇 二七
〇 三〇	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三一	〇 三四	〇 三四	〇 三五	〇 三五	〇 三六	〇 三六	〇 三七
九一	九〇	八九	八八	八七	八六	八五	八四	八三	八二	八一	八〇	七九	七八	七七	七六
〇 二一	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二二	〇 二三	〇 二三	〇 二三	〇 二三	〇 二三	〇 二三	〇 二四
〇 二五	〇 二五	〇 二六	〇 二六	〇 二六	〇 二六	〇 二六	〇 二七	〇 二七	〇 二八	〇 二八	〇 二八	〇 二八	〇 二九	〇 二九	〇 三〇

四三	四二	四一	四〇	三九	三八	三七	三六	三五	三四	三三	三二	三一	三〇	二九	二八
〇 二四	〇 二四	〇 二五	〇 二五	〇 二六	〇 二七	〇 二七	〇 二八	〇 二九	〇 三〇	〇 三一	〇 三二	〇 三三	〇 三三	〇 三四	〇 三五
〇 五二	〇 五三	〇 五五	〇 五六	〇 五七	〇 五九	〇 六〇	〇 六二	〇 六四	〇 六六	〇 六七	〇 六九	〇 七二	〇 七四	〇 七六	〇 七九
五九	五八	五七	五六	五五	五四	五三	五二	五一	五〇	四九	四八	四七	四六	四五	四四
〇 二七	〇 二八	〇 二八	〇 二八	〇 二九	〇 二九	〇 二九	〇 三〇	〇 三〇	〇 三〇	〇 三一	〇 三一	〇 三二	〇 三二	〇 三三	〇 三三
〇 三八	〇 三九	〇 四〇	〇 四〇	〇 四一	〇 四二	〇 四三	〇 四三	〇 四四	〇 四四	〇 四五	〇 四六	〇 四七	〇 四八	〇 四九	〇 五一

九六	九五	九四	九三	九二
〇、〇一	〇、〇一	〇、〇一	〇、〇一	〇、〇一
〇、〇二四	〇、〇二四	〇、〇二四	〇、〇二五	〇、〇二五
一〇〇	九九	九八	九七	九七
〇、〇一〇	〇、〇一	〇、〇一	〇、〇一	〇、〇一
〇、〇三三	〇、〇三三	〇、〇三三	〇、〇三三	〇、〇三三

備考

事業年度六ヶ月ノモノニ在リテハ二倍シタル堪久年數ノ欄ノ歩合ヲ適用シ其ノ他之ニ準ズルモノトス

第八節 鑛山、山林等の償却

鑛山業や山林業などの企業は一般事業會社の企業とは性質がよほど違っている。鑛山業や山林業では、限られた期間内に投下した資本のすべてを回収してしまわなければならぬ。期間經過後は主體である資産がほとんど價值のないまでに枯渴したり、無毛と化してしまふのである

これらの資産の償却計算は一般企業の減價償却とは區別して考えなければならぬ。鑛山や山林の償却は、減少償却とか、缺乏償却と云われている。この場合の鑛物の採掘、山林の伐採による、當該資産の價額の減少に對して行なう償却額の計算方法は生産額比例償却法

によるべきである。これを稅務の計算においてはつぎの方法によつてゐる

1、鑛區の原價償却

鑛區の原價償却は、採掘した鑛物の原價相當額を限度とし、鑛區代金ソノものゝ價額を減少する

$$\frac{\text{鑛區代金}}{\text{採掘可能鑛量}} \times \text{當期産出鑛量} = \text{鑛區償却是認額}$$

2、坑道設備ソノ他の償却

坑道設備及び鑛業用土地等、ソノ鑛區と運命を共にするものゝ償却期間は、鑛區の存續期間と同じ期間とすべきである。つぎの計算方法による

$$\frac{\text{坑道設備償却是認額}}{\text{採掘可能鑛量}} = \frac{\text{坑道設備費一残價額}}{\text{當期産出鑛量}}$$

3、機械、器具は鑛區と運命を共にしないから申すまでもなく、普通の固定資産減

償却の方法による

第九節 創業費と建設利息

創業費とは、商法第六十八條第一項第七號の「會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用」の
コトである。であるから、コノ意味において創業費は、一種の資本化せられた組織費
用である（スナワチ、登記人が支出した會社の組織に要した費用）

創業費は損金ではあるがコレを資産價額に計上するコトの可否は、コレまでソノ一
般的ヨリドコロを舊商法に求めるコトができなかつたが、新商法は（註、第二百八十六條）
創業費を貸借對照表に計上するコトをみとめている。ソシテ適當にソノ償却をなすべ
きものとした

（註、商法第二百八十六條において創業費は會社成立後五年以内（建設利息の配當をなすトキはソノ配當を止
めた後五年内）に毎決算期において均分償却をしなければならぬ旨をキメラれた）

普通に創業費としてみとめられる項目は會社設立の登記料、手数料、設立趣意書の
印刷費、通信費、廣告費、株券印刷費及び印紙税等である

創業費は法人設立の費用であつて、法人の全營業期間（會社の存續中の全期間）の
タメに投ぜられたものであるから コレを設立第一次事業年度のみニフタンせしめる
コトなく、繰延資産として整理し、後の事業年度に分擔せしめる方法が講じられる。
コレは會計學上の理論に基くものであつて、稅務計算においても是認せられているト
コロである

コレまでの稅務計算では、創業費を繰延資産として整理し、爾後幾年間において如
何なる標準によつてコレを償却しても、また設立第一次事業年度において全額を損金
として一時に償却しても、すべてソレを認めていたのであるが、シカシながら、コレ
からは商法（註、第二百八十六條）の規定にテラシテ、創立後五年間（建設利息があるトキ
はソノ利息の配當を止めてから五年間）に均分償却すべきものとして否認を定めるコ
トになるであらう

(註、創業費を損益計算中、支出の部に記載せずして、貸借対照表中の資産の部に記載した場合は繰延資産として整理せられたものであるから、当該事業年度の所屬計算上損金に算入すべきものに非ずと、行政裁判所の判例でシメしている)

建設利息の配當とは、會社が商法第二百九十一條第一項の「會社ノ目的タル事業ノ性質ニ依リ會社ノ成立後二年以上ソノ營業全部ノ開業ヲ爲スコト能ハザルモノト認ムルトキハ會社ハ定款ヲ以テ其ノ開業前一定ノ期間内一定ノ利息ヲ株主ニ配當スベキ旨ヲ定ムルコトヲ得但シ其ノ利率ハ年五分ヲ超ユルコトヲ得ズ」と云う規定によつて行なう利息の配當である

ココに云う開業とは、全部の開業の意味であるから、一部の開業により利益をあげていて、ソノ利益を以て配當を行なう場合においてもナオ、ソレは建設利息の配當となるのである

建設利息の配當は、利益のある場合は利益を以てコレにあて、利益のない場合または利益の不足する場合の不足分は、コレを「建設費勘定」に振替えられるのが通常である

ある。コノうち利益を以て配當にあてられた部分は、普通の利益の配當と異ならないから課税上においても、コレを所得として計算する

利益を以て配當にあてた部分とは、配當を行なわないうちにおいて法人の計算上利益の存するコトを意味するのであるが、コレは少し徹底を缺くキライがある。ナゼならば、前述の如く建設利息の配當はマズ、利益を以てあて、ソノ不足部分は「建設費勘定」に繰入れられるのであるから、配當を行なつた後でも法人の計算は缺損とならないなら、ソノ配當は全部、利益を配當したものと見てサシツカエないハズである

シカも「建設費勘定」に繰入れられた部分は後事業年度において、償却として損金としてみとめられる性質のものであるから、全額コレを所得として計算するコトは不當でない(却つて理論が一貫しているようにも考えられるが、税の取扱いはココまで行っていない)

また、利益を以て配當にあてた場合と云うコトは、法人の計算如何にかゝらず實際上利益を以て、配當にあてた場合を指すのであるから、法人が利益は全部、コレを「建設費勘定」の償却にあて、一方において建設利息の配當を「建設費勘定」に繰入れら

れるが如き計算を採つた場合は、ソノ利益の限度において建設利息の配當は、コレを利益を以て充當したものと解すべきであらう

第一〇節 特殊資産の償却

法人が營業權、特許權、意匠權、商標權、實用新案權、漁業權等の無形資産について、減價償却を計上した場合には、税務計算上、つぎの通りの年數を堪久年數とみとめて計算した金額を、資産償却是認範圍額として取扱ふこととなっている

- 1、營業權 十年内外
- 2、特許權 十五年内外
他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數
- 3、意匠權 十年内外
他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數
- 4、商標權 二十年内外

他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數

- 5、實用新案權 十年内外
他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數

他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數

- 6、漁業權 行政官廳の定めたる存續期間
他人より譲りうけたものについてはソノ殘年數

法人が現物出資として受け入れた資産の中に、ソノ「受け入れなきものとして否認した部分」がある場合には、ソノ否認部分を除外した金額を、資産價額として償却是認額を計算するのである

ソシテ、ソノ所定の償却をなした後は「受け入れなしと認められた部分の金額」を償却したものとみとめて、ソノ架空受入額を補填してしまわないかぎりには、ソノ償却した金額に相當する利益を留保したものとみとめるのである

第一一節 資本的支出

土地、建物、機械、器具等の固定資産を買入れるコトは、一方において現金の減少

となるからソレはイワユル、資本的支出であつて他方においてコレに相當する資産を取得するから、單に資産科目が振替えられるだけで、損益の問題は生じないハズである。

けれども、法人の計算においてはシバ／＼コノ資産の買入れ代金を損金として処理するものがある。

コウした場合は、貸借対照表の資産以外にソレに相當する秘密資産をもつコトになるから、所得の計算上ではコノ買入れ代金は損金とみとむべきものでないから否認するであろう。ソシテコノ否認額については、コレを一般の減價償却及び評價減の例にならぬ、ソノ事業年度以後是認範圍内の金額を掲金として計算される。

コノ場合は買入れ代金に相當する資産價額を計上し、同時にソノ金額を償却したものとみとめ、爾後は普通の減價償却及び評價減の問題と同様に取扱われるのである。

第二二節 プレミアムの取扱い

株式を發行するトキ、額面以上の價額を以て發行した場合の差額をプレミアム（額面超過金）と云い、益金に計算し、タテマエとして株式引受確定の日の屬する事業年度の所得としている。

しかし、コレについては商法第二百八十八條において「會社ハ其ノ資本ノ四分ノ一ニ達スル迄ハ毎決算期ノ利益ノ二十分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス。額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ヨリ發行ノ爲ニ必要ナル費用ヲ控除シタル金額ハ前項ノ額ニ達スル迄之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス」と規定されてあるから、プレミアムは會社の所得として計上すべきでない、と云う説があつて、プレミアムを益金（會社の所得）として計上するコトに反對しているが、現在の稅務計算上及び行政裁判所の判決例にもプレミアムは會社が勝手に處分す

るコトのできるものであるから、ソノ性質は普通の事業利益と同じであるとの見方からコレを總益金の中に算入されるコトとなつてゐる

商法第二百八十八條第二項は利益の處分法の制限であつて、利益であるコトを否定してゐるのではないのである。コトに積立金が資本の四分の一以上に達した後においては、本條の制限も受けなないコトになるからコレは反對の理由にならない

第二三節 營業權の評價

個人經營が會社組織に改められたトキ、主腦者が現物出資に充當した個人經營時代の營業權の評價はどうすればよいかと云う問題はシバ／＼見受ける例である

また、同族會社の計上した營業權についても、評價や償却をどうするかと云う問題がよく起つてくる

法人税は、納税義務ある法人の申告により決定し、ソノ申告が不相當であるとみと

めるトキには否認するコトもできるのであるから、營業權の詳細についても不相當な計算は是正しなければならぬのである。タトエば、營業權を第三者から買入れた場合でも、ソノ評價を否認する場合がある

營業權評價の方法は今日の會計學では、まだ統一されていない。ソノ方法はマチマチである。一般に知られてゐる營業權評價の方法としては、純資産の評價と記帳價額との差額であるとの説、實際投下資本とソノ株式の市場價額との差であるとの説、アメリカ裁判所の多くの判決例に見る年買 (Year's Purchase) の方法などであるが、イズレもまだ、ソノ決定基礎において、數學的精密さを缺いてゐる

稅務計算においては、營業權評價の方法はつぎの方法に統一されてゐる(しかしコレもイズレ近い將來に改められるであらう)

$$\frac{\text{通常利益金額} - \text{實際資本金額} \times \text{標準利率}}{\text{標準利率} + \text{償却率}} = \text{營業權價額}$$

コノ方式の説明をすると

1、通常利益金額は、營業權を譲り受けた當時の現況において、通常生すべき利益金額であつて過去三ヶ年

間における、實際の利益金額のうちで特殊の損益をのぞいたものと平均して求めるのである

2、實際資本金額とは、營業を譲り受けた當時の營業財産の中から法人が計上した營業權價額及び債務額をのぞいた純資産價額である

3、標準利廻は、特別の事情のないかぎり、年一割（または七分）内外を以てキメる

4、償却率は、營業權の持續年數を十年とすれば年一割である

（註、コノ評價方法は營業權の價値を期待利益の集約的價値であるときとみとめ、營業權の價値は、標準利廻を超過する超過利益の集積であつて、ソノ持續年數の長短によつて、コレを資本化しソノ投下資本を持續年數の繼續中に回収しようとする方法である）

第一四節 營業權の償却

營業權の償却については「營業權は永久に貸借對照表の上に存續できるものであるから償却しなくてもよい」と云う非償却説と「營業權は利益發生の一要素であり、營業權のために利益を増したコトが明らかであるとすれば、ソノ營業權の價額はソノ利益がフタンして年々償却しなければならぬ」とか「營業權の償却は毎年總損金に計上

すべきものでなく、資本金のフタンとしなければならぬ。ソレは營業權の買入れも他の固定資産の買入れと同様で、固有の價値があるからとの考えで代價を支拂つたものであるから、コレは資本金勘定のフタンとしなければならぬ。ソウして營業權の償却をするのである」と云つたような償却説もあらわれている

營業權買入れのトキに、期待利益の集約的價値を評價してコレを資本化して、買入れた場合において、ソノ投資に對する期待利益が現實となつて回収された部分はチヨウド鑛山や山林の企業における目的資産の償却と同様に、當然ソノ原價として一定の割當額を償却すべきである

（註、會計學の常道として、帳簿價額を有し、貸借對照表上の價額を構成する無形資産は、他人から承繼したもののスナワチ、對價を支出したものに過ぎる、と云うコトになつてゐるから、營業權を自分勝手に創設しソレが帳簿價額を構成したとすれば、コレは會計學上排斥すべきである）

營業權を年々、償却して行つてもナオ、現實にソノ營業權が償却を行なつただけの價値の低下を來たさないと云う場合があるとすればソレはスナワチ、買収した營業權

の効果として期待利益が回収されたと同時に、コレに相當する自己創設の營業權價值がコレに代位したコトによるものであると解してよからう

(註、コノ自己創設の營業權の價值のオキカエによる増價部分は、コレを會計學上の法則に従つて資産に計上しない、と同時に一方對價を支出した無形資産はソノ役立ちに應じて償却しなければならぬ。ソレが當然である)

稅務計算においては、營業權償却の方法として、超過利益の持續年數を基礎とする均分償却法を採っている

(註、營業權償却の方法には、利益比例法、均分償却法、未償却殘高償却法、再評價法等がある)

コノ均分償却法によつて、算出した償却額は一般固定資産の償却と同様に、法人の所得計算上コレを損金に計上している

(註、たゞし同族會社の場合には時と場合によつて、會計計上の償却額を再評價法によつて計算した場合の價額の減少額を限度として是認すると云うような方法を採用して、多くの場合ソノ償却を否認すると云うような結果もある。スナワチ再評價法によるトキは、ソノ償却額は前述の自己創設増價額によつて補填せられて、結局營業權の減價はないと云うような計算となるからである。コノ再評價方法は普通の場合には採らないが、同族會社の設立の沿革にかんがみて、營業權がソノ主腦者の自己創設のものであつてコレを法人

に現物出資のカタチで譲り渡したものであると云つた場合には、トキに弊害をとりのぞくと云う意味で、再評價法を適用するコトもあるのである)

第一五節 貸倒準備金

貸倒準備金勘定の性質は 會計學上の定説では 評價勘定、相殺勘定であるとせられては、稅務計算においては

準備金の設定——ツマリ、利益金の留保

としてみとめられているのである

モト／＼貸倒準備金とは、貸は金や賣掛金又は受取手形等の「債權勘定」に對し、將來あるいは發生するかも知れぬと云うコトが豫測されるところの 回収不能額と云うものをソノ都度、ウメあわせて行くために、ヒゴロよりコレが用意として設定されるところの一種の 内部負債である

けれども 貸倒準備金が 貸方項目であるコトのために ソノ反面の作用として

減價償却金と同様に 會計學上では 典形的な價值修正項目としての地位におかれて
いる。ソレは 借方に計上されている債權勘定に對して、貸倒金相當額を 減殺表示
する方法としては 貸倒準備金が設定せられるからである。コウした 資産價額を減
額する方法には二ツの方法がある。即ち間接法と直接法である。

間接法とは 資産科目である 債權勘定と、原始記入のまゝ据おいておくと共に、
負債科目である 貸倒準備金を設定するコトによつて、兩勘定相互間の相殺關係を表
示し、直接的に帳簿から償却してソノ存在を消してしまふと云う方法によらないで、
原始記入に係る債權額をのこして置いて、コレから控除すると云う作用をなさしめる
方法である。

直接法と云うのは 資産科目である債權勘定から貸倒金を直接に減額してしまつて
債權額の表示をツネに現實の債權額に修正して行くと云う方法である。稅務計算に
おいては コノ間接法即ち貸倒準備金の設定は 利益の留保とみとめて、いるのであ
る。

資産の償却に對する 稅務計算の基本原則は、第三十二ページの二行目においても
のべたように、企業主の積極的な意圖に對して、ソレが適當であるか、ドウかと云う
コトを検討し、ソノ是非をキメるだけであつて 決して 稅務署側が強制するもので
はないのである。

だから 貸倒準備金(貸倒償却)についても 法人が現實に債權勘定を減額すれば
ソノ減額について ハタシて是認範圍のものであるか 否かを決するだけである。

(註、債權の償却の是認範圍は云うまでもなく、債務者の辨濟能力によつて ソノ債權の現在價額を認定し
て コレを判定するのほかはないのである、すでに債務者が破産したり、又は破産しかけて辛うじて出世
證文等を入れて 解決したと云うようなものについては、コノ債權は消滅したと認定するのが 一般の考
え方である。ソウした債權の消滅は 繰越損金として取扱つてもよからう。しかしながら、數年又は數十
年前にすでに債務者が破産してしまつたと云うようなものを貸借對照表の上に残しておき ある事業年度
に大きい利益が生じたトキに、ソノ利益で以て ソノ破産債權を償却したと云うような場合には、一種の
繰越缺損金の補填であるともなければならぬ。ソノ發生が 前三年内に開始する事業年度以前であれば
ソノ償却を否認し、利益の留保とみとめなければならぬであらう)

貸倒準備金が 表面にあらわれる方法として「棚卸式決算」と云うやり方がある

ソレは、賣上収入の計算は現金賣りの収入でも、既往の賣掛金の収入でもすべて一括して「賣上収入」として処理し、ソシテ別に 期末において 賣掛金の現在高を 棚卸式に調べ上げて、ソノ現在額と前期末の賣掛金現在高との増減を前記の収入高に加除して得たる金額を以て 當期中の賣上収入であると計算するのである。コレを算式にしてあらわすと

當期中の現金収入額十當期末現在賣掛金一當期前期末現在賣掛金＝當期中の賣上収入

仕入高の計算も コレと同じように、現金仕入と買掛金の支拂とを區別しないで、當期中現金で仕入先で支拂った總額を求め、コレに前期末と當期末との買掛金の増減を加除したものを 當期中の仕入高とするのである

コノ方式によるトキは 貸倒金と云う損失科目は 損益計算書にはあらわれないコトになる。ソレは 前期末現在の賣掛金と、當期末現在の賣掛金とは イズレもソノとき現在において 回收確實な債權だけが計算されるから、ソノ棚卸式によつて自由自在に貸倒れを見込むコトができるからである。しかしながら コノ方法は 回をか

さねるたびごとに 秘密償却の割合を多くしなければ、おしまいで は 償却金濟の賣掛金が入金されるから、將來の賣上収入を多くするコトになつて 秘密積立金を吐きだすコトになる。ソコで秘密償却の幅をしないで大きくひろげて行くコトにもなるが、ソウなればすぐ目につくし、やがては ソノ不當計算が発見されるのである

第一六節 前期繰越損益金

古くから法人の各事業年度の所得は、各事業年度毎に打切り計算するコトになつてゐる。前事業年度から 繰越した益金（即ち前期繰越益金）は、前期以前に発生した益金であつて、ソノ所屬年度において 所得として課税ずみの益金であるからタトエ 會計セイリ上、當期益金の中に入れてあつたとしても ソレは當期の所得からは コレを除いて計算をしなければならぬのである（註、法人税法施行規則第一條）

また、前期繰越缺損金は、云うまでもなく前期以前の損金であつて 當事業年度の損金ではない。だからタテマエとしては 當事業年度の所得の計算上、コレを損金に

算入しない。しかし コウした税務計算の結果前期が損失で 当期が利益であると云う場合に、前後兩期を通算すれば ナオ、差引缺損であると云つたような場合もあるが、コレに對しても「各事業年度に打切り計算をする」タテマエをとつて、当期だけの利益に 課税すると云うコトは、他の毎期々々 利益を生じている會社にくらべるトキに苛酷に失するコトにもなる。ソコでコノ改正税法では 各事業年度打切り計算の原則の例外を設けるコトとなつたのである (即ち前期以前の損失と 当期の利益とを通算する制度が採りあげられたのである) コレについては「第五節 缺損金の繰越控除」(第二十七ページ)にも書いてあるから詳細にのべるコトははぶくが、特に注意すべき箇所を重複するかも知れぬがのべておきたい。各事業年度開始の日前三年内に開始した事業年度において生じた損金は、ソノ事業年度の損金とみなして繰越控除するのであるが、ソノ取扱いに關しては

1 最も既往において生じた損金中最も既往に生じたものから 順次 繰越控除を
みとめて行くのである(註、ソノ結果は納税者に有利となる)

2 舊法當時に終了した事業年度に生じた損金については、税金を損金として算出せられてあるものを ソノまゝ繰越控除するのである

3 税法第四條第三項に「三年以内ニ開始シタル事業年度ニ於テ生ジタル損金」とは、かならずしも、當該事業年度の所得計算尻の差引純損金を指すものではなく、總損金の一部である損金を指すものである。だから 法人税法施行規則第二條にイワユル「其ノ損金ノ生ジタル事業年度以後ノ事業年度ノ所得ノ計算上總益金ヨリ控除セラレザリシモノ」にかぎつて、損金に算入すると云うコトになるのである

4 コノ「總益金ヨリ控除」とは 所得計算の基本原則(註、法人税法第四條第一項)として 總益金より控除するコトはモチロン、法人税法第四條第三項による例外として 總益金から控除する場合も指すのである。だから一たん、コノ特別の規定によつて損金に算入した部分は ソレからのちにおいて再びコレを損金として算入するコトはできないのである

5 コレまで欠損の繰延整理としたものを 取扱上是認して来たものであつて、法人税法施行後 一度にコレを損金に算入し、欠損を示して コレを ソノのち、法人税法第四條第三項の規定によつて 繰越控除をうけようとする場合は 大體において是認されるだろう。たゞし三年毎に適當に分割して損金に計上しようとするものは否認され、一時に損金を表示するコトをさせられるであろう

6 非課税又は免税事業を兼營している法人の 前三年内に生じた損金の繰越控除にあつては、マズ 所得上の計算上 ソノ全額を損金に算入して總所得を計算し、ソノ内に非課税所得や免税所得があれば、コレを控除して ソノ残額を課税所得とするのである。そしてコノ非課税所得及び免税所得は 当期分だけの獨立計算(註、前三年内の損金の繰越控除に關係なく)して得たる金額を 總所得から控除するのである(ソノ結果は前 三年内の損金の繰越控除は課税所得からばかりで控除するコトになる)

第一七節 積立金

税法上においては 所得中留保したものはすべて「積立金」としてみとめるコトになつてゐる。ソノ名稱が 積立金であろうと、繰越金であろうと、又は準備金、基金、引當金であろうと、イズレも 積立金としてみとめるのである。

だから 前期繰越益金の取扱いと同じく、前期以前の所得中留保したものであるから、再び当期益金に繰入れたトキには すべてコレを除外して所得を計算するコトになつてゐる

積立金は 法人の純資産を構成してゐるもので、純益處分によつて積立てたものであるか、否かを問わず、すべて益金を社内に留保したもの、集積額である。ソノ積立金はタテマエとしてイズレも既往において課税ずみの所得の集積から構成せられてゐるワケである。

(註、税法は名義の如何を問わず、所得中留保せられたすべてのものを積立金としてみとめるタメ)

従つてもし、積立金中の増加部分が 課税されていない益金から構成してゐるトキには、ソノ増加した部分だけは ソレが発生したトキの事業年度の益金として否認さ

れるべきである。タトエば、まだ支拂ギムの確定しない費用を損金に計上したり、コレを損失引當金として「預り勘定」を以て處理したような場合は、所得中に留保し、まだ課税されていないものであるから、コレはソノ事業年度において、一應所得に計算して、課税をうけたのち、翌事業年度から、積立金としてみとめられるのである。用途の定めのある積立金を支出する場合は、ソノ積立金を取りくずしてコレをすぐ損金の支辨にあてるトキは、ソノ損金は總損金に加算しなければならぬ。

(註、ソノ損金は一般損益計算上の損金に算入せられる機会がないが、ソノ損金が、當該事業年度に屬するものであるかぎり、總所得の計算の基礎となるべき損金を構成するのであるから、ソノ充當金額は、損益計算書外の總損金として、總損金に加算しなければならぬのである)

しかしながら、積立金を取りくずして、コレを配當又は利益割賦の賞與に充當したと云う場合には、所得計算に影響させてはならぬのである。

第一八節 繰延資産負債

各事業年度において生じた損金は、タトエこれを、繰延資産として整理しても、税

務計算ではソノ整理はみとめない。ドコまでもソノ事業年度の損金とみとめ、法人がソレに資産の名義をつけて繰延整理をしても「損失の繰越」とみとめる。ソレは税法上の損益は前にも説明した通り、事業年度本位になつてゐるからである。しかし損金を繰延資産として整理した場合、ソレが遁脱の意思がなく、コレをみとめてもサシツカエがない、とみとめられた場合には、例外として法人の計算を是認するコトもある。

繰延資産として整理するコトをみとめた商法第二八六條の創業費、商法第二八七條の社債較差金、商法第二九一條の建設利息の配當の繰延整理、又は會計學上の通則であるトコロの、未経過保険料等については、法人の爲した、會計整理がみとめられる。

つぎに、研究費、募集費、廣告費、景品費、開店披露費などは、ソノ支出をなした事業年度において生じた絶対的損失のようにも解せられ、又、ソノ支出の効果が將來にまたがっているとみるトキは、將來の經費の前拂いであるとも解せられ、ソノ區分方法がハッキリしないトキは、税務計算においては「ウタガワシイものは消極に解す

る」の主義により、法人の整理しだいにまかせる、従うのである。タトエば右の費用などを法人がコレを將來、價值あるものとして整理すればソノ通りみとめるし、又、コレを支出した事業年度の損金として整理すればソレもみとめる、即ち否認し得ないのである。

繰延資産整理の中には、創業費があるが、元來コノ創業費は 商法第一六八條第一項第七號に「會社ノ負擔ニ歸スベキ役立費用」のコトで、即ち一種の資本化された組織費用である。コレまではコノ創業費を繰延整理するか、ドウか、或は幾年間においてドンな標準でコレを償却すべきであるかと云うコトは、全く會社の任意にまかせていたが、新商法の規定に照らして見ると、コレからは 創立後五年間（建設利息があるトキは、利息の分配を止めてから五年間）に均等償却をなすべきものとして 是否認をさだめるコトにならう。

（註、コレまでは創業費を創立年度において直ちに金額を損金に計上するも、繰延資産としてドンな不均等な償却方法を採用しても すべて法人の整理を認めていたのである）

ソシテ固定資産減價償却の場合と同じく、創業費の償却を、利益處分として掲げたトキでも、決算仕譯又は翌期首の繰越記入に當ツて創業費なる資産科目を減額しているものは利益處分として計上した年度の損金としてみとめる。

行政裁判所の判例によれば、損益計算書の支出の部に記載しないで 貸借對照表の資産の部に記載した創業費は、繰延資産として整理せられたものであつて、ソノ事業年度の所得計算上、損金に算入すべきものに非ず、とある。

社債を割引發行する場合に生ずる較差金についても創業費と同じく、舊商法には何らの規定も設けていなかったが、新商法には、社債權者に償却すべき金額の總額が、社債の募集によつて得た實額を超えるトキは、ソノ差額はコレを貸借對照表の資産の部に計上するコトができる旨の規定がある。だからコノ會計整理法は社債發行の當初において 額面と發行價額との差額を繰延資産に計上しておく。

較差金は 手形割引料と同じように利子の前拂いの性質をもっているから、償還期の全期間において 各事業年度の経過日數の割合によつて同率のフタンをなすべきで

ある

右の計上された繰延資産は各利拂期毎に支拂利子額に附加して、コノ社債較差金償却額を損金に計上すべきである。税務計算は、コレをみとめるコトになつてゐる。利子、賃借料、保険料等の支拂額がソノ事業年度に屬する期間に對する部分にかぎり、コレを損金とみとめるが、年額を前拂いしたようなトキには、半期決算であるとするれば、未經過勘定を以て繰延整理すべきである。もし、法人がコレをしないトキには、税務計算においては、進んで右の整理をして、未經過分を損金に非ずとして否認する。しかしながらコレまでのナラワシとして、繼續的に未經過勘定を繰越さないで整理し、ソノ間において大したフタンの變動がないと云うような場合にはコレを否認しないコトもある。

又右と反對に、利子、賃借料等、時の経過によつて収入すべき権利が発生して行く（定期金的な収入）ようなトキに、前受金として収入したトキには、繰延資産の場合と同じく、未經過勘定を設けなければならぬのである。

退職積立金の問題であるが、コレが退職積立金法によらない任意の「退職給與基金」と云つたような積立額は損金ではないのである。

會計理論上において損金であるとしても、税務計算においては、現實に支出した場合に、ソノときに生じた損金とみとめる。コノ任意の退職給與基金は將來の支出準備金としてみとめ、損金とはみとめない。つまり各事業年度の總所得の計算のトキには、コノ金額は損金としてみとめるのである。

任意の退職給與基金は將來發生するコトの豫想される損金に對する引當金としてみとめ、コレが法律上、會社以外の者に歸屬すると云うヨリドコロがないからである。コレは退職給與基金の名目を以てしたトコロの利益の留保とみとめられる。

もし、コノ基金を使用人の團體に保管させておき、退職者があつたトキにソノ都度保管金中より、退職手當を支給すると云うような場合であれば、法人の方で、ソノ基金を支出したトキの損金とみとめるコトができる。ソウでないものは、利益の留保である、と見るよりほかはない。

(註) 法定の積立金は云うまでもなく、所得計算上、損金に算入される。退職積立金及退職手當法によれば、退職積立金及び準備積立金の區別があつて、退職積立金として積立てたものは、損金に算入すると云う明文がある)

右と同じ理由によつて 諸種の損失引當金、(自家保険積立金、償却引當金等)はイ
ズレも 利益の留保とみとめられる

第一九節 假受金等の未決算勘定

特殊の利益を 秘密留保金とする目的を以て、或は配當平均政策のアラワレとして
すでに利益であると云うコトがハッキリと定められた金額を シバく、假受金、收
入未決算等の科目で整理して コレを社内に留保しようとする例がある。ソレは適當
の機會に秘密配當として社外に拂出したり、配當の財源にされるようであるが、コレ
は云うまでもなく 税法上否認されるものである

コウした収入未決算科目は稅務計算の上で十分に分析し、吟味して、もしソレが利
益の實質を帯びたるものであれば、利益に加算して事業年度毎の計算を徹底する

不用財産賣却益や工事違約金ソノほか各種の賠償金の取得であるとか、又は重役の
私財提供金であるとか、各種の助長行政による補助金の收受額であるとかをソノま
ま益金に計上しないで關係資産の償却にあてたり、ソノほの整理にあてる目的を以て、
一時假受金の科目に整理しておくとか云つたような場合において、事業年度毎の打切り
計算の結果、當初において留保財源で補填しようとしていた資産整理による損失は、
未着手であると云うタメにみとめられず、一方負債の部に計上した假受金はコレを利
益の留保とみとめ否認される例が多い

第二〇節 減資差益

株式の消却、又は退社員に對する持分の拂戻しなどの場合において 資本金又は出
資金勘定の減額を來したソノ減差額と、現實に拂戻した額との差額は、資本の減少に
よつて、株主又は社員が正當に持分として主張できるはずであつたトコロの 出資金
の返還請求權の一部又は全部を拋棄したコトによる利益である

税法上の總益金とは、資本の拂込以外において資産増加の原因となるべきすべての事實を指すのであるから、コノ減資差益も一般の債務免除益と同じように 所得計算上 コレを益金として算入されるのである

しかしながら會社が減資を實行する事情は、多くの場合多額の繰越缺損金を持つていたり、架空資産が多くて事業經營上の痛となつていたような場合にソレをとりぞくために行なうものであつて、コレによつて生ずる減資益は コレらの繰越缺損金の補填又は不良資産の切下げにあてられるのが多い

コノ繰越缺損金の補填にあてた部分に限つて、コレを益金に計上しないコトになつてゐる

有償減資の場合、資本減少額が拂戻金額より少額であるトキは會社はコレによつて資本主勘定の減額以上に 純資産の減少を來すから、チョウド損金を生じたかの如く考られるが、コレは所得税法第八條の規定により配當とみなして取り扱われ、會社の損金に算入しないのである

第二一節 勞務又は信用出資

勞務又は信用出資した社員が 退社によつて持分の拂戻として受ける財産や金額があるトキは、ソノ金額全部を配當とみとめ、一方法人においては所得として計算するのである(損金としてみとめない)

もし、資産の拂戻をした場合には、ソノ拂戻當時における時價によつて資産價格を計算して 法人の計算が時價以下を以て交付價額として整理したトキには、ソノ増差額だけはコレを法人の總所得に加算し、看做配當としてみとめるのである

第二二節 賞與と給與

法人が支給する賞與や給與を損金とするか、利益の割賦としてみとめるべきかと云うコトは、定款の規定、株主總會の決議、總社員の同意等によつて、アラカジメその支給額を定めたものであるかドウかの點で決定すべきである。アラカジメ特定しない

金額を支給するときはコレを次の區別によつて 利益割賦とみとめる

- 1 利益處分を以てする賞與及び交際費は役員、使用人イズレに支給するも、利益の割賦たる賞與としてみとめ、利益の處分として計算しなければならぬ
- 2 役員賞與金は、損金に計算した場合でもタテマエとして利益の割賦として計算する。報酬のない役員に對して支給する賞與は 名目は賞與であるが、實質は報酬の代りに支給するのであるから コノ場合には損金としてみとめられる
- 3 使用人に支給した賞與金は損金に計算すれば、ソノ通り是認される。しかし定款の規定又は總會の決議などによつて 明らかに利益の割賦とみとめられる場合は損金に算入しない
- 4 交際費はソノ用途がハッキリしていないときは 利益の割賦であるところの賞與と推定して課税される

第二三節 各事業年度の資本

各事業年度の資本金額は、ソノ事業年度中の各月末における拂込株式金額、出資金額、基金又は醸金及び積立金額の合計額から 各月末における繰越缺損金額を控除した金額の月割平均に ソノ事業年度の月數を乗じたものを十二分してコレを計算する

資本金額の月割平均は 各月末の現在額によつて計算するのであるが、法人が月の半ばにおいて解散したときには 解散の日を以て月末とみなして資本金額を計算する

資本金額の計算の内容を成すところの拂込株式金額、出資金額、基金及び醸金はすべて現實の拂込財産額によるのであつて 勞務信用等はコレを資本金額に算入しないのである

ソシてコノ拂込株式金額又は出資金額はソノ拂込期限の如何にかゝわらず 株金又は出資金として現實に拂込みを受けた日の屬する月からコレを資本金額に算入する

(註、株式會社の資本増加による新株式の應募申込證據金を 株式の拂込みにあてる場合には 株式總數の引

受が確立したのちにおいて、各株式について第一回に拂込むべき金額から、證據金相當額を控除した殘額の拂込みを受けた日の屬する月から資本金額に算入すべきある。

現物出資の場合であるが、時價を超えた額で受けた場合は、ソノ超過金額に相當する部分は、資本の拂込みがないものと解しなければならぬ。

第二四節 清算所得

法人が存続している間は、事業年度毎に所得と資本に課税するが、法人が解散した場合は、ソノ清算所得に課税する。

法人が解散した場合に、ソノ殘餘財産價格と、解散當時の拂込済株式金額又は出資金額及び積立金額の合計とを比較して、殘餘財産價格がコノ合計金額を超えるトキ、その超過金額を以て清算所得とするのである。

會社が合併した場合に、被合併會社の株主、社員であつたものが、合併會社から合併によつて取得する株式の拂込済金額、出資金額及び金錢の總額と、被合併會社の合

併當時の拂込済株式金額、出資金額及び積立金の合計金額とを比較して、取得總額がコノ合併金額を超えるトキ、その超過金額を以て被合併會社の清算所得とするのである。

殘餘財産とは法人が解散した場合においてソノ現務を終了し、債務を完済したのちにナオ殘存する法人の財産であつて、ソノ換價額を殘餘財産價格と云い、株主又は社員に分配されるべきものである。

法人税法のタテマエが、法人存続中の各事業年度の所得の計算においては、法人が進んで財産の引上げをやらぬかぎり、タトエその財産價格が時價に比して騰貴していてもソレが原價のまゝで据えおかれているならばコレをみとめている。従つて資産の記帳價額は過小評價となり、ソノ反面に秘密積立金を構成するコトが明らかであつても課税上總益金に算入せずに進んで來ている。後日法人が評價の引上げをやるか、又は法人解散の場合に法定の手續を経て、法人財産の換金處分が行なわれて、自然にコレらの秘密積立金に相當する資産價額が、殘餘財産として計上されるまでは、ソノ

過小評價を見すごすタマエになつてゐる

清算手續は稅務取扱上、最後の關門であるが、任意清算である場合には、コレらの秘密資産が法定清算による換金處分と云う關門を通過せずに、依然として過小評價のまま、葬りさられるオソレがあるので、稅務計算では、任意清算による解散當時の財産目録及び貸借對照表はコレを時價に引き直して、稅法的に殘餘財産を確立し、コレにもとづいて清算所得を計算するのである

コレらの計算をするにあつては注意を要すべき點をのべると

解散法人が資産を換金し、對外負債を完済し、清算の諸經費、清算に關する法人稅、營業稅を支拂つた殘額が株主、社員たりし者に分配されるべき金額であるから、ソノ正味殘額に對して清算に關する租稅を賦課すべきではないか、と云う考へ方もあるが、稅法において清算の對象となる殘餘財産は清算に關する稅金をさしひきしないトコロである（註、コレまでの稅法とかわつていない）

殘餘財産價額からさしひきするコトとなる解散當時の積立金の中には、解散の行な

われた事業年度（即ち最後の事業年度）における所得中留保された金額もふくまれるのである

（註、2ノ最後の事業年度の留保金と云う中には、最後の事業年度分までの法人稅、臨時利得稅に相當する金額は入らない）

法人の各事業年度の所得計算上、法人が各事業年度において納めた又は納めるべき法人稅及び臨時利得稅はコレを損金に算入しないのであるから、コノ損金に算入せられない法人稅及び臨時所得稅の金額は、留保したものととして積立金に算入されない

（法人稅法第九條）

従つて清算所得を計算する場合においても最後の事業年度分までの法人稅及臨時利得稅に相當する金額は、ソレが未拂金となつてゐる場合であつても、云うまでもなく積立金として計算されないものである

法人が解散して清算が終了するまでの間において生じた所得、合併によつて生じた所得の中に、法人稅を課せられない所得があれば、ソノ金額は課稅清算所得より除外

される(法人税法第十五條)コトはもちろんであるが、コノ非課税所得の中には 免稅事業に屬する事業によつて生じた益金に相當するものの如きはふくまれないと解すべきである

しかし解散當時にあつた手持商品、半製品、仕掛品、原材料品の處分益に相當する所得は ソノ解散法人が 法定の申請手續をとれば非課税所得として取り扱われるのである

殘餘財産とは一定の時期、即ち一切の債務を完済したトキに確定する。コノ殘餘財産が確定すればコレを分配して清算を結了する。清算が結了すれば法人に歸屬する財産は全くなくなり、コレが條件となつて法人の存在は失なわれるのであるが、法人に屬する財産が殘存して居れば、ソノ範圍においては事實上の清算は結了してゐないと解しなければならぬ。ソレが通説である

財産が分配未済である間は コレから生ずる所得は云うまでもなく法人の所得である。従つて清算所得を構成するが、すでに株主、社員に分配されたのちに生じた所得

は株主又は社員の所得であるとみるのであつて自然人である株主、社員の場合には個人の所得を構成するのである

同族會社等の中には 清算手續の進行を放任して 長年月にわたつて清算を結了させないでゐいて、ソノ殘餘財産の分配をくりのばすコトによつて、株主、又は社員である個人に對する所得税の課税から逃れようとするのが見受けられる

コウした場合には 稅務計算に従えば一、二ヶ年を限度として稅務官廳の認定によつて清算結了したものとして 清算所得に對する法人税を課税し、ソノ課税以後は殘餘財産は個人に分配されたものとして コレから生ずる所得は 株主、又は社員に課するコトになつてゐる。株主又は社員が個人であればコレに分類所得税及び綜合所得税を課するわけである

法人の合併解散の清算所得のコトであるが、合併によつて消滅する場合には清算と云うコトがなく、だから殘餘財産の確定と云うコトがない。即ち合併によつて消滅した法人の債權債務は 合併後存續する法人に移轉するのであつて、ソノ清算は合併後

存続する法人が解散するトキでなければ行なわれないのである。即ち合併に際してソノ全部の清算所得に課税する必要はないのである。たゞ合併によつて消滅した法人の秘密積立金等が、合併後存続する法人の資本金に充當される場合においては清算所得を分配して 新たに取得する合併會社の株式の拂込金額又は出資金額に充當したのと同じような關係にあるから コノ部分については 部分的に清算所得として課税しなければならぬのである

コウした意味において、合併解散の場合の清算所得は被合併會社の株主又は社員が合併會社から取得する 拂込株式金額又は出資金額及び金錢の總額から 被合併會社の合併當時の拂込株式金額又は出資金額及び積立金額を控除して計算するのである

次に合併法人と被合併法人とのイワユル抱き合い株、即ち合併法人が 従前より被合併法人の株式を所有している場合、自己の株式を自己に交付するコトをさけるタメに、自己を除いた被合併法人の株主に對してだけ 合併によつて發行する株式を交付する場合においては、被合併法人の合併當時における 株式拂込金額から自己の所

有していた株式の拂込金額を控除した殘額を以て 被合併法人の合併當時における拂込株式金額とみとめて清算所得を計算すべきである

合併法人が引繼資産をうけ入れるのは チョウド株式の拂込金又は出資金を入金するのと同じであるから、ソノ受け入れた資産表示價額が 被合併法人の株主又は社員に交付した株式の拂込金額又は出資金額及び金錢の總額に達しない場合の ソノ差額はソレに相當するだけの資本の拂込みがなかつたものとして解するのであるが、ソノ額が少額であつて 合併後に行なつた資産の評價損であると解されるならば 強いて拂込みがなかつたものと解するにも及ばない

税法施行地外法人（外國法人及び外地法人）の清算所得については各本店所在地において課税する。内地においては課税しないのである（内外地關涉法第十條第二項）

第二五節 重要物産の採掘、採取の

事業所得の計算

今般の税制改正で新たに 時局下重要とみとめられる鑛物の採掘、採取の事業を営む会社には コレまでの重要物産製造業者と同様に、事業開始の年及びソノ翌年より三年間は、ソノ業務から生ずる所得につき 法人税を免除するになつたのである (法人税法第十二條)

コノ鑛物採掘の事業、砂鑛採取の事業に對する免税期間は、ソノ事業を開始したトキから 起算されるコトになつてゐるのであるが、稅務取扱上、鑛業における開業は一鑛區毎に一ツの開業があるものとみてゐる。即ち數箇の鑛區を經營してゐる場合には免税期間計算の起點である開業と云ふコトが數回あるわけである。従つて第一鑛區の開業が何年前であつたとしても。今第二鑛區の開業があるとすれば 第一鑛區か生ずる所得には課稅されるけれども 第二鑛區から生ずる所得は免除されるコトになる

開業とは一ツの鑛區において本坑道を掘進して鑛脈とか炭層に到達し、イヨ／＼出鑛、出炭を開始するに至つたコトを云うので ソノ日を以て開業の日として取扱うの

である。

一ツの鑛區にすでに本坑道が設けられてゐる場合に 昭和十五年四月一日以後 新たに別箇の本坑道を掘鑿したトキには、コレを以て新規の開業とはみとめられないが、設備の増設として「臨時租稅措置法」による減免規定 (同法第一條ノ三) が適用される。即ちコノ新らしい本坑道を掘鑿した結果、本坑道掘鑿前の鑛産物産出能力 (タテマエとして數量による) にクラべて 十分の三以上に相當する産出能力があれば 新本坑道掘鑿によつて生じた所得について 法人税及び營業稅が免除されるのである 右に説明したように大體 免税期間は一鑛區毎に定め、ソノ起算日は開業の日とし、開業とは本坑道を掘鑿して出炭するに至るコトを云うのであるが タトエば甲鑛區と乙鑛區がつながつてゐた場合に 甲鑛區について掘鑿した本坑道を順次掘進して乙鑛區内に直接連続して掘進したトキも 乙鑛區について開業あり、とみるか、ドウかと云うと、コンな場合には アタカも甲鑛區内において、本坑道がx地點まで掘進されていたものが サラにy地點まで延長されたと同じ状態にあるものと解され

るから、コウした場合には新規に開業又は増設したものととして取り扱われないのである。

第二六節 分類所得税の控除

會社が所得税法第三條の規定により、公債の利子、社債の利子、預金の利子、合同運用信託の利益或は利息の配當、剩餘金の分配をうけるトキ 納付したイワユル 甲種の配當利子所得に對する分類所得税額は、法人税額からさしひきされるコトになつてゐるのであるが、コノ計算上注意すべきコトガラを説明して置く。

控除される分類所得税のうち、銀行預金ソノほかの預金の利子に對して納付した分は、ソノ金額を控除されるのであるが、公債の利子、社債の利子、利益又は利息の配當、剩餘金の分配に對して納めた分類所得税額については、ソノ元本たる公債、社債、株式を所有していた期間分の利子、配當に相應する部分の税額に限つて控除される。従つて公社債は利子計算期間中、株式は配當された利益の屬する事業年度の期間

中、ソノ全期間を通じてひきつゞき元本を所有していた場合のほかは、分類所得税を現實に納めたからと云つても、必ずしもソノ金額は控除されないものである。即ち公、社債をソノ利子計算期間の途中で買入れた場合、株式をソノ會社の事業年度の途中で買入れた場合には、納付した分類所得税を區分しなければならぬ。

コノ區分計算法は、納付税額を、元本を所有していた期間の利子額、配當額と元本を所有していなかつた期間の利子額、配當額とに按分するコトになつてゐる。即ち利子については從來から一日一日に發生すると考へて経過利子を計算する一般の慣習に従つて、納付税額を元本の所有期間と非所有期間とに按分してゐる。配當については、利子におけるが如き一般慣習はまだないようであるが、税務計算としては、年度の期間——日數が経過するに伴なつて平均的に生じたものとして、利子の場合と同様の方法で計算するコトになつてゐる。

もし中間配當の場合であれば、事業年度のハジメから、中間配當のあつたときまでの期間の日數に従つて平均的に生じたものとして取り扱うのである。

所得税法第八條の規定により利益の配當と見なして分類所得税を課せられる所得即ち清算分配金であるとか、出資超過拂戻金に對する納付税額について 所有期間按分する場合にはつぎのように計算するのである

1 株式の消却、退社又は出資の一部減少によつて生じた看做配當については、ソノ事業年度のハジメから、消却、退社、出資減少が行なわれたトキまでの期間に平均的に生じたものとして取り扱う

2 ソノほかの看做配當については 解散等が行なわれた事業年度即ち最後の事業年度の期間から清算結了等のトキまでの期間に平均的に生じたものとして取り扱

5

ナオ、株式配當に對する分類所得税の控除に關聯してのべておきたいコトは、會社が實際所有する株式を會社以外の名義で所有している場合の課税のコトである

記名式の株式に對する配當が 記名本人の所得として課税されるのは申すまでもないが、しかし、ソノ株式が會社の所有に屬するものであると云うコトがハッキリして

いる場合、タトエば會社の貸借對照表に資産としてかゝげられてあり、ソノ収入は會社の損益計算にふくまれているのであるが、株主名簿上で會社の重役個人名義となつていと云うような場合であつて、自他共にコノ關係を明確にみとめるトキには、名義人に對する課税を見合せるコトがある

コノように税務當局が、會社の所有とみとめて、名義人に對する課税を行なわなかつた株式の配當に對して會社が納めた分類所得税は、ソノ會社の法人税から控除するコトに取り扱われるのである

會社が合同運用信託以外の信託について受益者となつている場合、信託會社がソノ信託財産を運用中に納付した甲種の配當利子所得に對する分類所得税があつたトキには、表面上の納税者は信託會社であるが、事實は信託會社が會社に代つて納税したものであると考えられるから、ソノ分類所得税にソノ信託の受益者である會社の所有に對する法人税額より控除するコトになつている

朝鮮、臺灣、關東州、樺太、南洋群島に本店、主たる事務所を有する會社は、所得

税法人税内外地圖渉法第十條により、内地に營業、資産を有する場合に、ソノ營業、資産から生じた所得に對しては法人税が税率百分の三を課せられるコトになつてゐるが、コノ外地法人が各事業年度において納付した甲種の配當利子所得に對する分類所得税額で、ソノ本店、主たる事務所の所在地の法令により課せられたる第一種所得税額から控除されなかつたものに、低税率に算出した法人税額から控除するのである。コノ場合においては本店、主たる事務所を所轄するソノ外地の稅務官署において第一種所得税額から控除せざる税額である旨を證明した書類を提出して控除申請をしなければならぬ。

會社が國債を所有して利子收入があるトキは、利子額中ソノ元本である國債を所有してゐた期間の利子額の百分の七十に相當する金額をソノ申請によつて課税所得から控除する。(法第十三條)

コレは改正前にもあつた制度であるが、コノ度少し變つてゐる點は、もしソノ國債の利子に對して、外貨債特別税、配當利子特別税が課せられてゐる場合に、コレまで

はコノ特別課税の有無に關係なく、利子額の七割を課税外にゐたのであつたが、コノ度は利子額からコレらの特別税額を控除した残額の七割を控除するコトとなつたのである。

コレは所得税を課する場合、外貨債特別税、配當利子特別税の課せられた利子に對しては、イズレも特別税相當額を控除した残額を以て、課税標準とするコトとなつてゐるので、コレとピッチを合せたわけである。

ソシテ利子額から控除する外貨債特別税相當額、配當利子特別税相當額は、イズレもソノ元本たる國債を所有した期間の利子額に對應する金額であるコトはもちろんである。

また外地の法令によつて納付した公債及び社債利子税相當額があるトキ(註、南洋群島には施行されていない)は、コレを配當利子特別税額とみなして右にのべたように計算するコトになつてゐる(所得税法人税内外地圖渉法第十三條)

第二七節 同族會社の特別規定

株主、社員の大半が親族や使用人や出資關係のある法人等で 資本の半額以上がコレらの者の勢力下にある會社を 税法上では同族會社と云い、他の普通の會社と區別し、同族會社についてのみ適用する特別の規定を設けているのである

コノ特別規定が設けられたわけは、會社と同族關係にある者が、ソノ絶對多數を制する決議權を以て會社の計算を左右し、以て會社自體の租税又は主腦者及び主腦者と特別關係ある者の租税を連脱するオソレがあるので コレを防止せんがタメで、つぎの二ツがソレである

一ツは會社が各事業年度において留保したる金額が 一定の限度を超えた場合にソノ限度を超えた留保金に對して 特別の税率を適用して算出したる税額を 各事業年度の所得に對する法人税に加算し得る旨の規定（即ち 税額加算の規定）であり 一ツは會社の行爲又は計算にして法人税は所得税連脱の目的ありとみとめられる場

合において、會社の行爲又は計算の如何にかゝわらず 税務官廳のみとめるトコロにより 所得金額及び資本金額を計算するコトのできる旨の規定（即ち行爲計算否認の規定）である

コノ法人税連脱に關する行爲計算の否認規定は 法人税法第二十八條に規定し、株主、又は社員等の所得税連脱に關する行爲計算の否認規定は 所得税法第八十六條に規定せられてゐる

税額加算の規定は、同族會社は名前は會社であつても 個人的色彩がつよいから個人の租税のフタンとのツリアイをはかる必要に基き制定された規定である

コノ規定を適用して一定の税額を加算すると否とは 税務署長の自由裁量であつて、超過留保額があれば、必ずコノ規定が適用されると云うのではない。税務署長が各般の事情と税務行政の實際に鑑み、税額加算の必要ありや否やを決するのである 超過留保額の計算に關しては 法人税法第十七條に規定されているのであつて 大體はつぎの通りである

1 事業年度の所得中 留保した金額がソノ事業年度の所得の十分の三に相當する金額を超過する金額

2 事業年度の所得中 留保したる金額より ソノ事業年度の所得の十分の一を控除した残額と、ソノ事業年度末における積立金額の合計額が、ソノ事業年度末における拂込株式金額又は出資額の二分の一に相當する金額を超過する金額。ただし ソノ事業年度末における積立金額が 拂込資本金額又は出資金額の二分の超過せる場合はソノ超過額は除く

右の(1)(2)のイズレかに該當する金額が即ち超過留保額であつて コノ金額を標準として加算税額を算出するのである。もし(1)にも(2)にも該當する金額があれば ソノうち 超過留保額の大なる一方の金額を以て、税額加算の標準とするのである

法人が各事業年度において納付した又は納付すべき法人税及び臨時利得税は 所得の計算上 コレを損金に算入しないと云フコトは前にも述べた通りである。従つてこれらの税金相當額は所得金額となり、未納のものは一應所得中留保したる金額とな

るわけである。けれどもこれらの損金に算入されない税は一たんは留保となつてもソノ事業年度の終了と同時に 租税債務となり 直ちに支拂わねばならぬものであるから、事業年度の所得及び所得中留保したる金額にはこれらの金額をふくまないのである。(即ち、超過留保額計算の基礎となる所得及び所得中留保したる金額は ソノ事業年度の所得及び資本に課せられるべき法人税及び 當該事業年度の所得より控除すべき臨時所得税額を ソノ事業年度の所得及び所得中留保したる金額の双方より控除したる残額によるのである)

何故に超過留保額に加算税を課するかと云うと、必要以上の留保をして 配當金を個人所得としての総合課税をさけるタメに設けられたのであろう

コノ加算税額の計算法は、ソノ事業年度の所得年額中(事業年度が六ヶ月であれば年額に換算する)

五萬圓以下の金額に 百分の二十

五萬圓を超える金額に 百分の三十

十萬圓を超える金額に	百分の四十
五十萬圓を超える金額に	百分の五十
百萬圓を超える金額に	百分の六十五

を乗じて算出した合計金額（註、假定税額と云う）の所得年額に對する割合を求め、コレを加算税率として 超過留保額に適用して加算税額を計算するのである

同族會社がイワユル保全會社でなく、實際の事業の經營を主たる目的とする會社に對しては 特にソノ税額加算の適用を緩和する特例が設けられている。ソレは

- 1 各事業年度の所得中留保したる金額が 普通の場合ならば三割超過額であるが、特例では所得の六割を超過したトキとする
 - 2、資本金額の半分以上の積立金がある場合に、普通ならば所得の一割を控除した残額を コレまでの積立金とを合算して計算するトコロを、所得の四割を控除した残額とコレまでの積立金とを合算して計算するのである
- コノような特例の適用を受ける同族會社について具體的にのべると

- 1 事業の經營に直接の關係がない資産の總額が ソノ總資産總額の三割以下の同族會社

- 2 保全資産の總額が ソノ總資産の三割を超え 四割以下であつて 事業より生ずる所得の金額が 總所得の五割を超える同族會社

- 3 保全資産の價額が ソノ總資産の四割を超え五割以下であつて、事業所得の金額が ソノ總所得の七割を超える同族會社

である

法人税法第二十八條に同族會社の行爲又は計算にして 法人税逋脱の目的ありとみとめられるものがある場合には、ソノ行爲又は計算の如何にかゝらず 稅務署長の認むるトコロによつて 所得金額及び資本金額を計算するコトができる旨を規定してある

同族會社の租税、逋脱の常套手段は個人と法人との所得の計算方法の相違する點を逆用するコトにあるらしいのである

第二八節 申告、申請等及び納税

新商法では 法人は毎決算期において財産目録及び貸借対照表を作るコトを要する旨が規定されている (商法第三十三條)

税法における事業年度は商法における決算期毎決算期と決算期の期間及び各特別法によりシバ／＼用いられているトコロの營業年度と同一である

法人に對しては各事業年度毎に課徴するコトになつてゐるから 各税法はコノ課税期毎に申告方を命じてゐる

各税の課税金額の申告は 決算確定の日から十四日以内に、財産目録、貸借対照表、損益計算書ソノ他所得金額及び資本金額の明細書をソエて申告しなければならぬ

法人が解散又は合併した最後の事業年度分は、解散の場合は清算着手の日より二十日以内に清算人より、合併の場合は合併の日より十四日以内に 合併會社より、清算もしくは合併に關する計算書ソノほかの明細書等をソエて申告しなければならぬ

コノ十四日以内とは、タトエば五月三十一日に決算を締切りをなした會社が 六月二十五日に定時株主總會を開き、決算の確定をなせば、二十六日から計算して十四日目たる七月九日が申告の最終日である。即ち十四日の計算は總會の日からするのでなく、翌日から起算するのである

法人に缺損があつて所得が全くない場合でも右に準じて申告しなければならぬ

重要物産製造、採掘又は採取事業の所得、製鐵業ソノほかの所得につき免税をうけるには、コノ所得の申告を同時に申請しなければならぬ。國債利子の七割控除、分類所得税控除についても同じである

數府縣にまたがつて營業所を設けて 營業をなす法人は 地方税法並に同税法施行規則によつて、營業純益の申告即ち決算確定の日から十四日以内に ソノ事業年度内においてなして居つた營業所の名稱、ソノ所在地及び左記により調整した營業所毎の區分調査を稅務署長に提出しなければならぬ

- 一、物品販賣業。賣上金額、経費（経費には仕入品や原料品の代價 又は之に類するものを含めざるもの）
- 二、銀行業。収入金額、経費
- 三、無盡業。給付金契約現在高、経費
- 四、信託業。信託報酬、経費
- 五、保険業。収入保険料、経費
- 六、金銭貸付及物品貸付業。収入金額、経費
- 七、鐵道、軌道及自動車運輸業。収入金額、経費
- 八、運送業。（運送取扱業を含み 前號の運輸事業を除く）
収入金額（鐵道納金に相當するものを除く）、経費
- 九、瓦斯事業。収入金額、経費
- 一〇、製造業。（瓦斯事業を除く）固定資産、経費
- 一一、鑛業及砂鑛業。鑛産物價額、経費

- 一二、土地建物賣買及賃貸業。収入金額（賣買については賣買益金）、経費
- 一三、水産業。収入金額、経費
- 一四、請負業。収入金額、経費
- 一五、其の他の營業。収入金額、経費

右の事項によつて調理するに際しては、タトエば一ツの營業所において 物品販賣業と請負業をかねる場合のようなトキは、マズ營業の種類に従つて區分したものをサラに營業所毎に區分するのがべんりであらう

コノ營業所毎の區分調査は 府縣市町村の附加税を賦課するタメのものであるから、營業所毎に區分しにくい収入金又は経費（タトエば支拂利息の如き）はコレを除外して爲さねばならない。ソレから營業税の課せられたものに對するものはコレを區分して明記すべきである

法人の所得及び資本金額は 申告により決定するのであるが、申告がないトキ、又は申告を不相當とみとめるトキは 稅務署長は調査の上 相當とみとめる金額を決定

するのである。また必要があれば法人に質問をなし、ソノ帳簿書類ソノほかの物件を検査し、又は法人と取引のある者に對して、金錢又は物品の支拂金額、數量、價格、支拂期日等につき質問するのである

コウして稅務署長が 法人の所得金額及び資本金額を決定すれば、又は同族會社の稅額加算を決定すれば 法人に決定通知をするのである

普通の場合は右の決定通知書（同時に納稅告知書も）を送達してから三十日位の期間を納期限と指定している

もし、稅務署の決定に對し異議のある場合は、再審査を請求するコトができるが、しかし稅金の徵收は猶豫しないのであるから 納稅告知書の指定期日までに納めなければならぬ

コノ審査請求は 決定通知をうけた日より二十日以内に不服の事由を具し、證據書類をソエて、決定した稅務署長を経て 稅務監督局長に對し爲すのである

稅務監督局長は 所得審査委員會の決議を経てコレを決定し 審査請求者に通知す

る。ナオ不明のあるものは大藏大臣に訴願するか、又は行政裁判所に出訴するコトができる

第三章 法人臨時利得税

第一節 納税義務者

納税義務者は 法人臨時利得税法第一條及び第二條に規定されているのである。即ち

1 内地に住所を有し、又は一年以上居所を有するものは、ソノ利得の全部に付臨時利得税を納めるギムがある。イワユル無制限納税義務者である。ソノ利得が内地より生ずると否とを問わない

2 内地に住所又は一年以上の居所を有しないが、内地に資産又は營業を有するトキは、ソノ利得についてのみ 臨時利得税を納めるギムがある。イワユル制限納税義務者である

右の納税義務のない法人はつぎの法人である

1 營利を目的とせざる法人にして法人税及び其他の法律に依り法人税を課せられざるものである(第十二條)。今ソノ法人につき概略を列挙すれば次の如くである

北海道、府縣、市町村、神社、民法第三十四條の規定に依り設立せられたる社団法人及び財団法人。府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村内の區、町村制を施行せざる地に於ける町村に準すべき團體、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、同聯合會、耕地整理組合、同聯合會、北海道士功組合、重要物産同業組合、同聯合會、森林組合、同聯合會、酒造組合、同聯合會、酒造組合中央會、水産組合、同聯合會、外國領海水産組合、同聯合會、畜産組合、同聯合會、農會、水産會、商業會議所、茶業組合、茶業聯合會議所、等の如き準公共團體。朝鮮、臺灣、關東州、樺太又は南洋群島の公共團體にして其地の法令に依り所得税を課せられざるもの。法人たる宗教團體、宗教團體法第三十五條第一項の佛堂。産業組合監査聯合會、恩給金庫、庶民金庫、農業保險組合、製酪業組合、肥料製造業組合、軍用保護馬鍛鍊中央會、自動車運送事業組合、同聯合會、海運組合、同聯合會、造船組合、同聯合會等

2 朝鮮、臺灣、關東州又は樺太に本店又は主たる事務所を有する法人の利得に對しては臨時利得税は課せられない(第三十二條)

3 大正十三年法律第六號の規定により日本に住所を有せざる外國人又は外國法人が内地に支店又は出張所などの營業場を有して船舶運送業を營んでいる場合には

其の船舶より生ずる所得及び純益に對しては 所得税又は所得に對する法人税及び營業税を免除する事になつてゐる、イワユル國際二重課税を避けんとする趣旨に外ならないのである、但し其の外國船舶業者の船籍國が日本の船舶業者の外國に於て擧げたる船舶所得に對し内地同様に課税しないと云う場合に限られてゐるのである、コノ場合利得に付ても臨時利得税は課せられない事になつてゐる（第三十二條）コノ相互條約を締結してゐる國は次の通りである（昭和十五年四月一日大藏省令第二十號）

- (1) アメリカ合衆國（「アラスカ」「ハワイ及「ヴァージンアイランド」を含む）及デンマーク（「フェエロー群島」及「グリーンランド」を含む）
- (2) 「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
- (3) カナダ
- (4) フランス本國
- (5) ノルウェー（「スピッツベルゲン」、「ビョルン」島、「ヤレ、マイン」、「ブーヴェート」島及「ピーター、ファースト」島を含む）
- (6) オランダ（蘭領印度、「スリナム」、「ギユラサオ」、「ボネール」、「アリユバ」、蘭領「シント、マルテ

- イン」、「シント、ユースタティユス」及「サバ」を含む）
- (7) 「ブラジル」合衆國
- (8) ドイツ

第二節 課税標準

法人に對する臨時利得税の課税標準となるものは、何であるかと云うと、ソレは「法人の利得」である（第三條）

利得の計算法 臨時利得税の課税標準たる「利得」はドウして計算するかと云うに、臨時利得税法第四條に次の如く規定してゐる。即ち現事業年度の利益金額より現事業年度の資本金額に對し年百分の十の割合を乗じて算出したる金額を差引くのである、コノ場合其の差引殘額が即ち法人の利得金額である

右の場合に於て現事業年度の資本金額に對し、年百分の十の割合を乗じて算出した金額は現事業年度の月數を現事業年度の資本金額に乘じコレを十二分したる金額の百分の十を乘じて計算するのである。もし一年決算の會社であれば資本金額に百分の十

を乗ずればよろしく、もし半期決算の會社であれば、資本金額の半額に百分の十を乗ずればよろしい事になるのである、ソシテ右にのべた月數は曆に従ツテ計算し一ヶ月未滿の端數を生じたる場合は、コレを一ヶ月として計算するのである(施行規則第三條)。月數の計算を曆に従ツテ計算するとは、事業年度が月の始めから開始せられた時はソノ後の各月末日迄を各一ヶ月とし、事業年度が月の中途より開始せられた時はソノ後の各月における事業年度開始の日に應當する日の前日迄を各一ヶ月とする云々事である、タトエば月の中途に於て解散した場合、ソノ解散の日を月末とする關係上、最後の月が五日間或は九日間で終る事がある、コノ五日或は九日間は一ヶ月未滿であるが一ヶ月として計算するのである、今三月十日より八月二十五日に至る事業年度があるとすれば、四月九日、五月九日、六月九日、七月九日及び八月九日迄を各一ヶ月とし、残りの十六日も一ヶ月として合計六ヶ月となるのである

第三節 現事業年度の利益の計算法

右に述べた利得金額を算出するには、ゼヒ共現事業年度の利益金額の算出法について知らねばならぬ、次にソノアラマシを説明する

- 1 法人の現事業年度の利益は現事業年度の總益金より總損金を控除したる金額によるのである、たゞし相互保險會社及び會員組織の取引所にあつては、現事業年度の剩餘金に依る事になつてゐる(第五條)
- 2 法人が現事業年度に於て納付した又は納付すべき法人税及び臨時利得税並に當該事業年度に於て納付した分類所得税(配當利子所得に對する所得税)にして法人税法第十六條の規定によつてソノ額を法人税額より控除せらるゝものは、右の利益計算上損金に算入してはならぬ(第五條第二項)
- 3 法人の現事業年度開始の日前三年以内に開始した事業年度に於て生じた損金

即ち缺損金でソノ缺損金の生じたる事業年度以後の事業年度の利益計算上損金に計上しない額は、現事業年度の利益計算上損金に算入してサシツカエないのである(第五條第三項・施行規則第二條)。即ち半期決算の會社ならば、六期以前に生じた缺

損金は利益計算上損金に算入できるわけである、又三年以前に生じた缺損額中ノ後の事業年度に於て損金に計上した額は再び損金に算入してはならないのである

4 右に述べた2及び3の規定は相互保険會社又は會員組織の取引所の剩餘金の計算に準用せられるのである(第五條第四項)

5 法人の前事業年度より繰越した益金は、すでに課税済のものであるから、當該事業年度の利益を計算する場合コレを益金に算入しないのである(施行規則第一條第一項)

6 法人の前事業年度より繰越したる損金は右3に述べた場合を除くの外、當該事業年度の利益を計算する場合損金に算入しないのである(施行規則第一條第二項)

7 信託會社の現事業年度の利益を計算する場合には、合同運用信託に因る收入及び支出は信託會社本來の總益金及び總損金より各々コレを控除する事になつてゐる(第五條の三第二項)

8 昭和十五年四月一日を含む事業年度の直前事業年度分の第一種所得税、第一種

所得税附加税、法人資本税及び第一種所得税附加税に相當する租税(註)は法人税と看做され、又當該事業年度に於て納付した第二種所得税及び資本金子税にして、法人税法第三十八條の規定によりソノ額を法人税額より控除せらるべきものは、コレを分類所得税と看做され、法人の現事業年度の利益計算上損金に算入せられないのである(附則第三條第一項)

(註、第一種所得税附加税に相當する租税とは、内地に本店又は主たる事務所を有する法人が朝鮮、臺灣、樺太又は南洋群島に於ける資産又は營業に對し各當該地に於ける法令に依り賦課せらるゝ特別所得税である施行規則第十三條の四)

9 法人が臨時利得税法施行前に合併を爲した場合に於て、合併後存続する法人又は合併に因り設立したる法人の合併の日を含む事業年度が、臨時利得税法施行後に終了する場合における合併に因り消滅した法人の最後の事業年度分の第一種所得税、第一種所得税附加税、法人資本税及び第一種所得税附加税に相當する租税(前述)竝に清算所得に對する第一種所得税及び第一種所得税附加税はコレを法人税とみなされて、前項に於て述べたと同様に法人の現事業年度の利益計算上損金

に算入し得ないのである(附則第三條第二項)

- 10 臨時利得税法施行後終了する事業年度に於て納付した第二種所得税及び資本利子税にして法人税法第三十八條の規定により其の額を法人税額より控除せらるゝものは、分類所得税とミナされて法人の現事業年度の利益の計算上損金に算入する事が出来ない(附則第四條)

- 11 昭和十五年四月一日を含む事業年度の直前事業年度前の各事業年度分の臨時利得税は法人の現事業年度の利益計算上損金に算入することができる(附則第五條)

- 12 内地に本店又は主たる事務所を有さない法人 即ち外國法人の利益は、内地に於ける資産又は營業につき右に述べた1乃至4の規定に準じて計算するのである(第五條第五項)

(註、臨時租税措置法第一條の四の規定による時は利益の計算に關し國庫補助金の收入研究を爲すに要したる支出、事業の用に供する建物(工場用以外の建物を除く)、機械其の他の設備及び船舶の價額の償却につき特例が設けられ税金の軽減がなされるのである)

第四節 資本金額の計算法

法人の現事業年度に於ける資本金額は、各月末に於ける拂込株式金額(或は出資金額、基金又は醸金)及び積立金額の月割平均を以て計算するのである(第六條第一項)

外國法人の資本金 内地に本店又は主たる事務所を有せざる法人 即ち外國法人の資本金額は總資産價額に對する内地に於ける資産價額の割合を總資本金額に乗じて計算するのである、コノ場合資産價格の割合によるを不適當とする時は、收入金又は利益の割合其他適當なる方法に依つてコレを計算するのである(施行規則第六條)

事業年度 法人が事業年度中に解散し又は合併に因り消滅したる場合に於ては、ソノ事業年度の始めより解散又は合併に至るまでの期間を以て一事業年度とミナされるのである(第五條の二)

積立金 積立金と云うはソノ名義の何たるを問わず 各事業年度の利益中留保したる金額を云うのである、たゞし法人税及び臨時利得税として納付すべき金額は右の留

保金額には算入しないのである(第七條)。何故コノ法人税及び臨時利得税を留保金額と見ないかと云うに、其の實際に支拂う迄は一應留保した形とはなるが、利益金處分と同時に未拂配當金など、同様に對外債務たる性質を帯びているからである。

第五節 平均利益率計算法

現事業年度の資本金額に乗すべき既往事業年度の平均利益率と云うのは、昭和十一年十二月三十一日以前三年内に終了したる事業年度の全部の平均利益の平均資本金額に對する割合である、たゞし右の割合が年百分の十未満なる時、又は法人の第一次事業年度が昭和十二年一月一日以後に終了した場合は其の割合を年百分の十とする、又其の割合が年百分の二十を超ゆる場合は、コレを百分の二十とするのである、即ち平均利益率は最低一割、最高二割と云う事となり一割以下の平均利益率なく、又二割以上の平均利益率なしと云う事になる(第十四條の二第一項)。

右に述べた平均利益率は昭和十一年十二月三十一日以前三年内に終了した各事業年

度(既往各事業年度と稱す)の總數を以て、其の各事業年度の利益の合計額を除して計算するのである、コノ場合既往事業年度の期間が現事業年度の期間と異なる場合は、既往事業年度の利益は既往事業年度の月數の現事業年度の月數に對する割合により換算する、而して月數は曆に従い計算し一ヶ月未満の端數を生じたる時は、既往事業年度に在ってはコレを切捨て、現事業年度にあつてはコレを一ヶ月とするのである(施行規則第十三條)、月數を曆に従つて計算する方法に付ては『三項課税標準』の部に於て説明した。

又、平均資本金額は既往事業年度の總數を以てソノ各事業年度の資本金額の合計額を除してコレを計算するのである(施行規則第十三條の二)。

次に平均利益率は現事業年度の月數を平均資本金額に乘じ、コレを十二分したる金額を以て平均利益を除してコレを計算する(施行規則第十三條の三第一項)。月數は曆に従い計算し一ヶ月未満の端數を生じたる時は一ヶ月とする(施行規則第十三條の三第二項)。

右に述べた平均利益及び平均資本金額算出の基礎となる所の昭和十一年十二月三十

一日以前三年以内に終了した各事業年度の利益及び資本金額の計算に付ては大略つぎの通りとなるのである（第十四條の二第二項）

利益額は總益金より總損金を控除して算出するのである、ソシテ資本金額は各月末における拂込株式金額（或は出資金額、基金又は醸金）及び積立金の月割平均を以て計算する。積立金は積立金の名稱を附したるものに限らず、法人の各事業年度の利益額の中より留保せられた金額を指して云うのである。コノ場合、當該事業年度に於て納付したる第一種所得稅、同附加稅、第一種所得稅附加稅に相當する租稅、臨時利得稅、當該事業年度に於て納付したる第二種所得稅にして所得稅法に依ツテソノ額を第一種所得稅額より控除したるものは、當該事業年度の利益を計算する場合にコレを損金に算入する事はできないのである（第十四條の二第二項）

左に平均利益率の簡單なる計算例を掲げて見よう

(一)	昭和九年度資本金額	百萬圓	利益額	九萬圓
	昭和十年度	百萬圓	利益額	十萬圓
	昭和十一年度	百萬圓	利益額	五萬圓

	平均利益額	八萬圓		
	算出平均利益率	八%		
	認定平均利益率	一〇%		
(二)	昭和九年度資本金額	百萬圓	利益額	二十五萬圓
	昭和十年度	百萬圓	利益額	二十三萬圓
	昭和十一年度	百萬圓	利益額	二十一萬圓
	平均利益額	二十三萬圓		
	算出平均利益率	二三%		
	認定平均利益率	二〇%		

第六節 平均利益率一割を超え現事業年度の資本金額に増加資本金額がある場合

既往事業年度の平均利益率を計算する際に、其の平均利益率が年百分の十の割合を超える場合に於て現事業年度の資本金額中に増加資本金額（註）ある時は、現事業年度の資本金額中増加資本金額に年百分の十の割合を乗じて算出したる金額と、増加資本

以外の部分の部分に前項に於て計算した 既往事業年度の平均利益率(最低一割、最高二割とする)を乗じて算出したる金額との合計金額の現事業年度の資本金額に對する割合を以て既往事業年度の平均利益率とする(第十四條の三第一項・施行規則第十四條)

(註) 増加資本金とは現事業年度の資本金額が昭和十一年十二月三十一日に於ける資本金額或は同日以前三年内に終了したる事業年度の全部の平均資本金額のイズレか多額なる一方の金額を超過する場合に於て其の超過金額を指して云ふのである(第十四條の三第二項)。而して昭和十一年十二月三十一日に於ける資本金額は同日に於ける拂込株式金額(或は出資金額、基金又は醸金)及び積立金額により計算するのである(第十四條の三第三項)

右の意味をハッキリさせるために左に簡單なる計算例を掲げる

既往事業年度の平均利益率	一五%
(ア) 昭和十一年十二月三十一日現在資本金額	七〇〇、〇〇〇圓
(イ) 同日以前三年内に終了したる事業年度の平均資本金額	六〇〇、〇〇〇圓
(ウ) 現事業年度の資本金額	一、〇〇〇、〇〇〇圓
(エ) 増加資本金額(イよりアを控除)	三〇〇、〇〇〇圓

コノ場合、平均利益率の計算法は次の通りとなる

三〇〇、〇〇〇圓(ニ)に一〇%を乗ずる	三〇、〇〇〇圓
七〇〇、〇〇〇圓(ウ)よりエを控除	一〇五、〇〇〇圓
右合計	一三五、〇〇〇圓
右に算出した合計金額一三五、〇〇〇圓と現事業年度の資本金額一、〇〇〇、〇〇〇圓との割合、即ち百分の一三・五を以て平均利益率となすのである		

第七節 合併の場合における平均利益等の計算法

法人が合併をなしたる場合に於て 合併後存続する法人又は合併に因り設立した法人の昭和十一年十二月三十一日以前三年内に終了した、事業年度の全部の平均利益及び平均資本金額並に、昭和十一年十二月三十一日に於ける資本金額は次の如くしてコレを計算するのである(第十四條の四・施行規則第十四條の二)。即ち合併により消滅した法人の既往事業年度の資本金額及び利益並に昭和十一年十二月三十一日に於ける資本金額

を合算するのである（施行規則第十四條の二）

第八節 申告、調査、決定

納税義務ある法人は毎事業年度決定の日、もしくは合併の日より十四日以内又は清算着手の日より二十日以内（イズレも起算點は翌日）に利得金額算出の基礎を明記して所轄税務署に申告せねばならぬのである、ただし、法人税法による所得及び資本の申告書に附記して申告するもサシツカエないのである（第十五條・施行規則第十五條）

法人の利得金額は申告により、申告なき時又は申告を不相當と認むる時は、税務署がコレを調査の上決定するのである（第十七條）。税務署長又はソノ代理官は調査上必要ある場合 納税義務者に質問をなし又はソノ營業に關する帳簿書類、ソノ他物件を検査する事が出来る（第三十條）。又納税義務者に金錢若は物品を支拂うの義務を有すと認むる者に對し、又は納税義務者より金錢若は物品の支拂を受くる権利を有すと認むる者に對し其の金額、數量、價格、支拂期日等につき質問する事が出来る（第三十條）。税務

署が利得金額を調査の上決定した時は、税務署長より納税義務者に通知がある（第二十條・施行規則第十八條）。又審査の請求をなしたる場合所得審査委員會の決議により利得金額決定したる場合も税務監督局長より納税義務者に通知がある（施行規則第二十條）。もし税務署が同族會社の行爲又は計算にして利得税遁脱の目的ありと認めたる時は、税務署は獨自の立場よりソノ利得金額を計算する事ができるのである（第三十條）

第九節 税率

法人の臨時利得税は法人の利得を左の部分に區分し、各部分につき左記税率を適用して賦課せられるのである（第十四條）

1 利益金額中現業年度の資本金額に年百分の十の割合を乗じて算出したる金額を超え、現事業年度の資本金額に既往事業年度の平均利益率（前掲平均利益率計算法参照）を乗じて算出したる金額以下の金額より成る利得

利得金額に對し

百分の二十五

2 利益金額中現事業年度の資本金額に既往事業年度の平均利益率を乗じて算出したる金額を超え、現事業年度の資本金額に百分の三十の割合を乗じて算出したる金額以下の金額より成る部分の利得

利得金額に對し

百分の四十五

3 利益金額中現事業年度の資本金額に對し年百分の三十の割合を乗じて算出したる金額を超ゆる金額より成る利得

利得金額に對し

百分の六十五

(註、法人の臨時利得税算出に適用せらるゝ税率は原則として右1乃至3に掲げた通りであるが、特に現事業年度の資本金額が十萬圓以下の小法人に限り税率は軽減せられて夫々百分の十五、百分の三十五、百分の五十五が適用せられる)

税額計算例

(ア) 現事業年度資本金額	百萬圓
(イ) 現事業年度利益金額	四十萬圓
(ウ) 既往事業年度平均利益率	二割
(エ) 課税利得金額 (イよりアの一割控除)	三十萬圓

(オ) 資本金の一割を超え基準利益率以下の金額 十萬圓
 (カ) 基準利益率を超え資本金の三割以下の金額 十萬圓
 (キ) 資本金の三割を超ゆる金額 十萬圓

よつて税額は次の通りとなる

(ク) の金額 $100,000 \times 25\% = 25,000$
(ケ) の金額 $100,000 \times 45\% = 45,000$
(コ) の金額 $100,000 \times 65\% = 65,000$
合計税額 <u>135,000</u>

第一〇節 税金の徴収

法人の利得に對する臨時利得は 各事業年度毎に徴収せられるのである(第二十六條)。即ち決算確定の後所得、資本、利得申告の上税務署の調査決定を経てソノ後に納税告知書に基き納付するのである

合併後存続する法人又は合併により設立した法人は 合併により消滅した法人の利

得につき臨時利得税を納むる義務がある(第八條)。又朝鮮、臺灣、關東州或は樺太に本店又は主たる事務所を有する法人が朝鮮、臺灣、關東州、樺太又は内地に本店又は主たる事務所を有する法人と合併した場合に於て、合併後存続する法人又は合併に因り設立した法人が内地に本店又は主たる事務所を有する場合も右と同様に合併により消滅したる法人の利得につき納税せねばならぬ義務がある(第三十一條)

第一一節 附加税、救済手續、罰則等

臨時利得税に對しては北海道、府縣、市町村及びソノ他の公共團體は附加税を課する事は出來ないのである(第三十三條)

納税義務者が税務署より利得金額の決定通知を受け、ソノ利得金額につき異議ある時は、通知を受けたる日の翌日より起算し二十日以内に不服の事由を具し、證憑書類を添え利得金額を決定したる税務署を経由し税務監督局長に審査の請求をなす事が出来る(第二十一條・施行規則第十九條)。ソシテ審査の請求をなし、税務監督局長より利得金額

の決定通知を受けたる場合、ナオも不服があれば、決定通知を受けたる日の翌日より起算して六十日以内に税務監督局長經由大藏大臣に訴願をなす事が出来る、もし訴願をなすを欲せざる場合は、同じく六十日以内に、行政裁判所へ直接行政訴訟を提起する事が出来る(第二十五條)

詐僞ソノ他不正の行爲により臨時利得税を遁脱したる者は、ソノ遁脱したる税金の三倍に相當する罰金又は科料に處せられる、たゞし自首し、又は税務署長に申出でたる者はソノ罪を問われない(第二十七條第項一項)。また臨時利得税の調査又は審査の事務に従事したる者が、正當の事由なくして知り得たる秘密を漏洩したる場合は、五百圓以下の罰金に處せられる(第二十八條)。コノ規定によつて、營業者の秘密が保護せられる事となるのである

臨時利得税法に違反したる者には、一般刑法の適用が耕除せられる(第二十九條)。即ち情狀に因り罪を輕減せられない、心神耗弱者でも罪を輕減せられない。瘖啞者の行爲でも罰せられ、又はソノ罪を輕減せられない、十四歳未滿者の行爲も罰せられる。二

箇以上の罰金は各罪に付き定められた罰金の合算額以下に於て處斷せられない、從犯の場合でも正犯の刑に照して輕減せられない、情狀憫諒すべきものも酌量の上ソノ罪を輕減せられない

改正臨時利得税法は昭和十五年四月一日より施行せられた(附則第一條)。ソシテ法人の臨時利得税は、昭和十五年四月一日以後に終了する事業年度分より適用せられるのである(附則第二條)

第四章 法人營業稅

第一節 納稅義務者

營業稅法施行地即ち内地に本店、支店ソノほかの營業場を有する營利法人である營利法人は營利を目的とする人、即ち法人の構成員が利益を得るタメに役立されたもので、ソノ追求する利益を構成員に分配するコトを以て目的とする法人である

コレまでは所得稅法は内地の内、小笠原及び伊豆七島に施行せられなかつたのであるが、昭和十三年三月 法律第四三號所得稅法改正法律によつて コレらの地域にも施行されるコトとなつたのである。法人稅法も内地の全域に施行せられている。ソコでコレらの地域に本店又は主たる事務所を有する法人は 法人稅の納稅義務を有するとともに 營業稅の納稅義務を有するのである

(註、營業稅法は朝鮮、臺灣、樺太、關東州及び南洋群島に施行せられないコトは、法人稅法におけると同じ)

である)

第二節 課税標準

法人営業税の課税標準は法人の純益である。ソノ各事業年度の純益は 営業税を課すべき営業であるから、ソノ各事業年度の總益金より總損金を控除した金額により計算するのである

(註、事業年度並びに總益金、總損金の意義及び計算については法人税の場合と同じである)

純益計算上、税金を損金としないコト、前三年の繰越缺損金を控除するコトのタテマエは法人税の場合と同じであるが、税の性質がちがうから多少の相違はある

(註、分類所得税の點が法人税の場合とちがうのである。営業税法第四條第二項)

第三節 非課税營業純益

つぎにしめす營業の純益には營業税が課せられないのである

- 1 政府の發行する印紙切手類の賣捌
- 2 度量衡の製作、修覆又は販賣
- 3 新聞紙法による出版
- 4 税法施行地にある營業場においてなす營業
- 5 個人の收穫した農産物、林産物、畜産物の販賣もしくは水産物の販賣又はコレを原料とする製造、たゞし特に營業場を設けてなす販賣又は製造を除く
- 6 外國人の所有する外國船舶の純益(本邦人の船舶に對し課税せざる國にかぎる。大正十三年法律第六號)

第四節 免稅營業純益

重要物産の製造、採掘又は採取の事業を開始した年及びソノ翌年より三年間は、ソノ營業より生ずる純益につき 營業税を免除する

(註、重要物産又は重要礦物の種類は法人税と同じ)

右の事業に付ツノ設備を増設したときには 免税期間の更新をみとめるコトになる
営業税の免除は純益の申告と同時に免税の申請をしなければならぬのである

(註、製鐵業は 一定の設備完成の年及びソノ翌年より十五年間営業税を免除、人造石油製造業は昭和十三年一月二十五日より十年間営業税を免除、自動車製造業、アルコール製造業、航空機製造業、工作機械製造業、硫酸アンモニア製造業、有機合成事業及び輕金屬製造業等は許可又は設備完成の年及びソノ翌年より五年間は営業税を免除する。第四二ページ特殊事業免税一覽表参照)

右のほかに帝國燃料興業、日本産金振興、北支開發、國際電氣通信、大日本航空等のイワユル國策株式會社も亦、當該會社法により 一定年間営業税を免除するコトになつてゐる

第五節 税率、控除、輕減

営業税の税率は 百分の一・五である。コレまで法人と個人とは税率がちがつていたが改正により同一率となつたのである

賦課手續は納税義務者の純益金額の申告である、ソノ申告は法人税の場合と同じ

法人が各事業年度において納付した地租額は、営業税を課すべき營業の用に供する土地につき納めたものにかぎり、申請によつてソノ事業年度の營業税額より控除する

(註、貸付けた土地に對する地租額の控除は、ソノ土地につき生じた純益の百分の一・五を乗じた金額を超えるコトができない)

コノ控除すべき地租は純益計算上コレを損金又は必要經費に算入しないのである

臨時租税措置法により法人の營業純益が、平常純益(昭和十一年以前三年内に終了した各事業年度の平均純益、たゞし第一次の事業年度が昭和十二年中に終了した法人については、昭和十二年中に終了した各事業年度の平均純益)に對し二割五分以上減少したときは、ソノ減少の程度に應じて、左の割合によりソノ納付する營業税を輕減する但し申請を要する(臨時措置法第八條乃至第一三條)

減少割合が二割五分以上三割五分未満なるとき	營業税額の二割
同 二割五分以上五割未満なるとき	營業税額の三割
同 五割以上七割未満なるとき	營業税額の四割
同 七割以上なるとき	營業税額の五割

尤も(一)營業の純益が、年六千圓以上なるとき又は資本金額に對し七分を超ゆるるとき、(二)資本金額が二十萬圓以上なるときは、假令前述の如き利益の減少があつても營業税を輕減しない(臨時措置法第一二條)

右輕減規定の適用の場合に計算する營業純益は、營業税の場合の規定を準用し、資本金額の計算に付ては臨時利得税の場合の規定を準用する(臨時措置法第一三條)

第八條 法人ノ平常純益ハ昭和十一年以前三年以前三年内ニ終了シタル事業年度ノ總數ヲ以テ其ノ各事業年度ノ純益ノ合計額ヲ除シテ之ヲ計算ス但シ第一次ノ事業年度ガ昭和十二年中ニ終了シタル法人ニ付テハ昭和十二年中ニ終了シタル事業年度ノ總數ヲ以テ其ノ各事業年度ノ純益ノ合計額ヲ除シテ之ヲ計算ス

第九條 法人ノ平常純益ヲ計算スルニ當リ營業税ノ輕減ヲ受クベキ事業年度ノ期間ガ昭和十一年以前三年内又ハ昭和十二年中ニ終了シタル各事業年度ノ期間ト異ル場合ニ於テハ昭和十一年以前三年内又ハ昭和十二年中ニ終了シタル各事業年度ノ純益ハ營業税ノ輕減ヲ受クベキ事業年度ノ月數ニ應ジ月割ヲ以テ之ヲ換算ス前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月未満ノ端數ヲ生ジタルトキハ昭和十一年以前三年内又ハ昭和十二年中ニ終了シタル各事業年度ニ在リテハ之ヲ切捨テ營業税ノ輕減ヲ受クベキ事業年度ニ在リテハ之ヲ一月トス

第十條 法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ平常純益ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ純益ヲ合算シテ之ヲ計算ス

第十一條 個人ノ營業ノ期間ガ一年未満ナル場合ニ於テハ營業税ノ輕減ヲ受クベキ年ノ營業ノ期間ノ月數ニ應ジ月割ヲ以テ昭和十一年以前三年又ハ昭和十二年ノ純益ヲ算出シテ平常純益ヲ計算ス

第十二條 營業税ノ輕減ヲ受ケントスル者ハ營業税法ニ依ル純益金額ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ

前項ノ申請書ニハ平常純益ノ計算書ヲ添附スベシ

第十三條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ稅務署長其ノ營業ノ純益ガ平常純益ニ對シ二割五分以上減少セズト認メタルトキハ之ヲ却下スベシ

第十四條 稅務署長營業税ノ輕減ノ決定ヲ爲シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ
前項ノ通知ハ營業税法ニ依ル純益金額ノ決定通知書ニ附記シテ之ヲ爲スコトヲ妨グズ

第六節 營業税ソノほか各税の税額 計算の順序

營業税の説明も一通り終つたからつぎに各税額計算の順序をのべておく

法人各税の税額計算の順序

計算の順番	税目	計算事項
一	臨時利得税	法人税の課税標準の計算上、控除することになっているから第一に計算せねばならぬ
二	法人税	所得に對する法人税
三		臨時租税措置法に依る海外企業の所得に對する輕減
四		同法に依る指定鑛業の所得に對する輕減
五		資本に對する法人税
六		同族會社の加算税額
七		臨時租税措置法による留保所得運用に對する輕減
八		分類所得税額の控除
九	營業税	
十		臨時租税措置法に依る純益減少の場合の輕減
十一		地租額の控除

第五章 附 錄

第一節 法人税法

(昭和十五年三月二十九日 法律第二五號)

第一條 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人及本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スル法人ハ本法ニ依リ法人税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ對シテハ其ノ所得及資本ノ全部ニ付法人税ヲ賦課シ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人ニ對シテハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ノ所得及之ニ關スル資本ニ付テノミ法人税ヲ賦課ス

第三條 前條ノ規定ニ依リ法人税ヲ賦課スル所得及資本ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 各事業年度ノ所得
- 二 清算所得
- 三 各事業年度ノ資本

第四條 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ各事業年度ノ所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ相互保險會社及會員組織ノ取引所ニ在リテハ各事業年

度ノ剩餘金ニ依ル

法人ガ各事業年度ニ於テ納付シタル又ハ納付スベキ法人税及臨時利得税ハ前項ノ所得ノ計算上之ヲ損金ニ算入セズ

法人ノ各事業年度開始ノ日前三年以内ニ開始シタル事業年度ニ於テ生ジタル損金ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノハ第一項ノ所得ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

前二項ノ規定ハ相互保險會社又ハ會員組織ノ取引所ノ剩餘金ノ計算ニ付之ヲ準用ス

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人ノ各事業年度ノ所得ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前四項ノ規定ニ準ジ計算シタル金額ニ依ル

第五條 所得税法第六條及第七條ノ規定ハ法人税ノ賦課ニ付之ヲ準用ス

信託會社ノ各事業年度ノ所得ノ計算ニ付テハ合同運用信託ニ因ル收入及支出ハ其ノ總益金及總損金ヨリ各之ヲ控除ス

第六條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財産ノ價額ガ解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額及積立金額ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員ガ合併後存續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額及金錢ノ總額ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額及積立金額

ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス

第七條 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ各事業年度ノ資本ハ各事業年度ノ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額、基金又ハ釀金及積立金額ヨリ各月末ニ於ケル繰越缺損金額ヲ控除シタル金額ノ月割平均額ニ當該事業年度ノ月數ヲ乘ジタルモノヲ十二分シテ計算シタル金額ニ依ル

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人ノ各事業年度ノ資本ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準ジ命令ノ定ムル所ニ依リ計算シタル金額ニ依ル

第八條 法人ガ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第九條 本法ニ於テ積立金額トハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ法人ノ各事業年度ノ所得中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ

法人税及臨時利得税トシテ納付スベキ金額ハ前項ノ留保シタル金額ニハ之ヲ算入セズ

第十條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得及資本ニ付法人税ヲ納ムル義務アルモノトス

第十一條 北海道、府縣、市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社及民法第三十四條ノ規

定ニ依リ設立シタル法人ニハ法人税ヲ課セズ

第十二條 命令ヲ以テ指定スル重要物産ノ製造、採掘又ハ採取ヲ爲ス法人ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ製造、採掘又ハ採取ノ事業ヲ開始シタル年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生ズル所得ニ付法人税ヲ免除ス

第十三條 第四條ノ規定ニ依リ法人ノ各事業年度ノ所得ヲ計算スル場合ニ於テ法人ガ國債ヲ所有スルトキハ國債ノ利子額中其ノ國債ヲ所有シタル期間ノ利子額ノ百分ノ七十ニ相當スル金額ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ所得ヨリ控除ス但シ國債ノ利子ガ外貨債特別税又ハ配當利子特別税ヲ課セラルルモノナルトキハ其ノ控除額ハ其ノ國債ヲ所有シタル期間ノ利子額ヨリ其ノ利子額ニ對スル外貨債特別税相當額又ハ配當利子特別税相當額ヲ控除シタル殘額ノ百分ノ七十ニ相當スル金額トス

前項ノ規定ハ法人ノ清算所得ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第十四條 法人ノ各事業年度分ノ臨時利得税額ハ當該事業年度ノ所得金額ヨリ之ヲ控除ス

法人税ヲ課スベキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ所得金額ヨリ控除スベキ臨時利得税額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第十五條 法人ノ清算期間中ニ於テ生ジ又ハ合併ニ因リ生ジタル所得ニシテ本法其ノ他ノ法律ニ依リ法人税ヲ課セラレザルモノノ金額ハ法人ノ清算所得金額ヨリ之ヲ控除ス

第十六條 法人税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス

一 各事業年度ノ所得

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人

所得金額ノ百分ノ十八

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人

所得金額ノ百分ノ二十八

二 清算所得

所得金額ノ百分ノ十八

三 各事業年度ノ資本

資本金額ノ千分ノ一・五

法人ガ各事業年度ニ於テ納付シタル所得税法第十條ニ規定スル配當利子所得ニ對スル分類所得税額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ所得ニ對スル法人税額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スベキ所得税法第十條ニ規定スル配當利子所得ニ對スル分類所得税ハ法人ノ所得計算上之ヲ損金ニ算入セズ

前二項ノ規定ハ清算所得ニ對スル法人税ニ付之ヲ準用ス

第一項ノ規定ニ依リ算出シタル各事業年度ノ資本ニ對スル法人税額ガ年十圓ニ滿タザルトキハ年

十圓トス

第四條ノ規定ニ依リ計算シタル所得金額ナキ法人ノ當該事業年度ノ資本ニ對スル法人税ヘ之ヲ免除ス第一項及前項ノ規定ニ依リ算出シタル各事業年度ノ資本ニ對スル法人税額ガ其ノ事業年度ノ所得金額ヨリ其ノ事業年度ノ所得ニ得ニ對スル法人税額ヲ控除シタル殘額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル各事業年度ノ資本ニ對スル法人税ニ付亦同ジ

第十七條 同族會社ガ各事業年度ニ於テ留保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金額アルトキハ政府ハ其ノ事業年度ノ所得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ金額ニ百分ノ二十、五萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ三十、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ四十、五十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ六十五ヲ乗ジタル合計金額ノ所得年額ニ對スル割合ヲ求メ之ヲ稅率トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額（各號共ニ該當スル場合ニハ其ノ多額ナル一方）ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ各事業年度ノ所得ニ對スル法人税ニ加算スルコトヲ得

一 各事業年度ノ所得中留保シタル金額ガ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額

二 各事業年度ノ所得中留保シタル金額ヨリ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ十分ノ一ニ相當スル金額ヲ控除シタル殘額及其ノ事業年度末ニ於ケル積立金額ノ合計ガ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額但シ其ノ事業

年度末ニ於ケル積立金額ガ拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ之ヲ控除ス

前項ノ各事業年度ノ所得及所得中留保シタル金額ハ其ノ事業年度ノ所得及資本ニ課セラルベキ法人税額（前項ノ規定ニ依リ加算スル稅額ヲ含マズ）及第十四條ノ規定ニ依リ控除スベキ臨時利得稅額ヲ其ノ事業年度ノ所得及其ノ所得中留保シタル金額ノ双方ヨリ控除シタル殘額ニ依ル本法ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社員ノ一人及之ト親族、使用人、命令ヲ以テ定ムル出資關係アル法人等特殊ノ關係アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計ガ其ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ヲ謂フ

第十八條 納稅義務アル法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ財産目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書並ニ第四條乃至第九條ノ規定ニ依リ計算シタル所得金額及資本金額ノ明細書ヲ添附シ其ノ所得金額及資本金額ヲ政府ニ申告スベシ、尙本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人ハ右ノ外本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シタル所得金額ノ明細書及本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル資本金額ノ明細書ヲ添附スベシ

前項ノ規定ハ第一條ニ規定スル法人ニ法人税ヲ課スベキ所得又ハ資本ナキ場合ニ付之ヲ準用ス

第十九條 法人ノ所得金額及資本金額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

第二十條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務アル法人又ハ納稅義務アリト認ムル法人ニ質問ヲ爲シ又ハ其ノ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得

第二十一條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務アル法人若ハ納稅義務アリト認ムル法人ニ金錢若ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ又ハ納稅義務アル法人若ハ納稅義務アリト認ムル法人ヨリ金錢若ハ物品ノ支拂ヲ受クルノ權利ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格、支拂期日等ニ付質問スルコトヲ得

第二十二條 第十九條ノ規定ニ依リ法人ノ所得金額及資本金額ヲ決定シタルトキ又ハ第十七條ノ規定ニ依リ稅額加算ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務アル法人ニ通知スベシ

第二十三條 納稅義務アル法人前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額、資本金額又ハ加算稅額ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セズ

第二十四條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得稅法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得稅法第三十八條及第六十八條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス

第二十五條 前條第一項ノ決定ニ對シ不服アル法人ハ訴願ヲ爲シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ

得

第二十六條 法人稅ハ事業年度毎ニ之ヲ徵收ス但シ清算所得ニ對スル法人稅ハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二十七條 法人解散シタル場合ニ於テ各事業年度ノ所得若ハ資本ニ對スル法人稅又ハ清算所得ニ對スル法人稅ヲ納付セズシテ殘餘財産ヲ分配シタルトキハ其ノ税金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第二十八條 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ法人稅逋脫ノ目的アリト認メラルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラズ政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ所得金額及資本金額ヲ計算スルコトヲ得

第二十九條 詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ依リ法人稅ヲ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス但シ自首シ又ハ稅務署長ニ申出デタル者ハ其ノ罪ヲ問ハズ

第三十條 第二十條ノ規定ニ依ル帳簿書類其ノ他ノ物件ノ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ虛僞ノ記載ヲ爲シタル帳簿書類ヲ呈示シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 法人ノ所得又ハ資本ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル祕密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 第二十九條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ規定ヲ適用セズ

第三十三條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ハ法人稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ズ

附 則

第三十四條 本法ハ昭和十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十五條 各事業年度ノ所得及資本ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十五年四月一月以後終了スル事業年度分ヨリ、清算所得ニ對スル法人稅ニ付テハ昭和十五年四月一日以後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル分ヨリ本法ヲ適用ス

第三十六條 昭和十五年四月一日ヲ含ム事業年度ノ直前事業年度分ノ第一種所得稅、第一種所得稅附加稅、法人資本稅及命令ヲ以テ指定スル第一種所得稅附加稅ニ相當スル租稅ハ之ヲ法人稅ト看做シ第四條第二項ノ規定ヲ適用ス法人ガ本法施行前ニ合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ合併ノ日ヲ含ム事業年度ガ本法施行後ニ終了スル場合ニ於ケル合併ニ因リ消滅シタル法人ノ最後ノ事業年度分ノ第一種所得稅、第一種所得稅附加稅、法人資本稅及命令ヲ以テ指定スル第一種所得稅附加稅ニ相當スル租稅並ニ清算所得ニ對スル第一種所得稅及第一種所得稅附加稅ニ付亦同ジ

第三十七條 昭和十五年四月一日ヲ含ム事業年度ノ直前事業年度前ノ各事業年度分ノ臨時利得稅ハ

第四條第二項ノ規定ニ拘ラズ法人ノ各事業年度ノ所得ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

第三十八條 本法施行後終了スル事業年度ニ於テ又ハ本法施行後ニ於ケル解散ニ因ル清算ノ期間中ニ法人ノ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額及資本利子稅額ハ之ヲ所得稅法第十條ニ規定スル配當利子所得ニ對スル分類所得稅額ト看做シ第十六條第二項乃至第四項ノ規定ヲ適用ス

第三十九條 本法施行後終了スル事業年度ニ於テ法人ノ納付シタル鑛產稅額、特別鑛產稅額又ハ取引所營業稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ當該事業年度ノ所得ニ對スル法人稅額ヨリ控除ス

第四十條 法人ガ本法施行後終了スル事業年度ニ於テ公債及社債利子稅ヲ課セラルル國債ヲ所有スルトキハ其ノ國債ヲ所有シタル期間分ノ利子額ニ對スル公債及社債利子稅ヲ配當利子特別稅ト看做シ第十三條ノ規定ヲ適用ス

第四十一條 宗教團體法第二十二條中「所得稅」ノ下ニ「及法人稅」ヲ加フ
宗教團體法第三十五條第一項ノ佛堂ニ對シテハ法人稅ヲ課セズ